

---

令和4年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

---

人吉市監査委員



人監第132号  
令和5年9月1日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 豊永貞夫

**令和4年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和4年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	3
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	3
(2)	決算収支の状況	4
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政構造の状況	11
3	一般会計	
(1)	決算概要	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	28
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	37
(3)	工業用地造成事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	後期高齢者医療特別会計	44
(6)	公共用地先行取得事業特別会計	46
第 6	財産に関する調書	47
	人吉市基金運用状況審査意見	52
	審査のむすび	53

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

# 令和4年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和4年度 人吉市一般会計
  - (2) 令和4年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
  - (3) 令和4年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
  - (4) 令和4年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
  - (5) 令和4年度 人吉市介護保険特別会計
  - (6) 令和4年度 人吉市後期高齢者医療特別会計
  - (7) 令和4年度 人吉市公共用地先行取得事業特別会計
  
- 2 付属資料
  - (1) 令和4年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - (2) 令和4年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
  - (3) 令和4年度 人吉市財産に関する調書
  - (4) 令和4年度 人吉市基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。
  
- 2 令和5年5月末日における令和4年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の規模

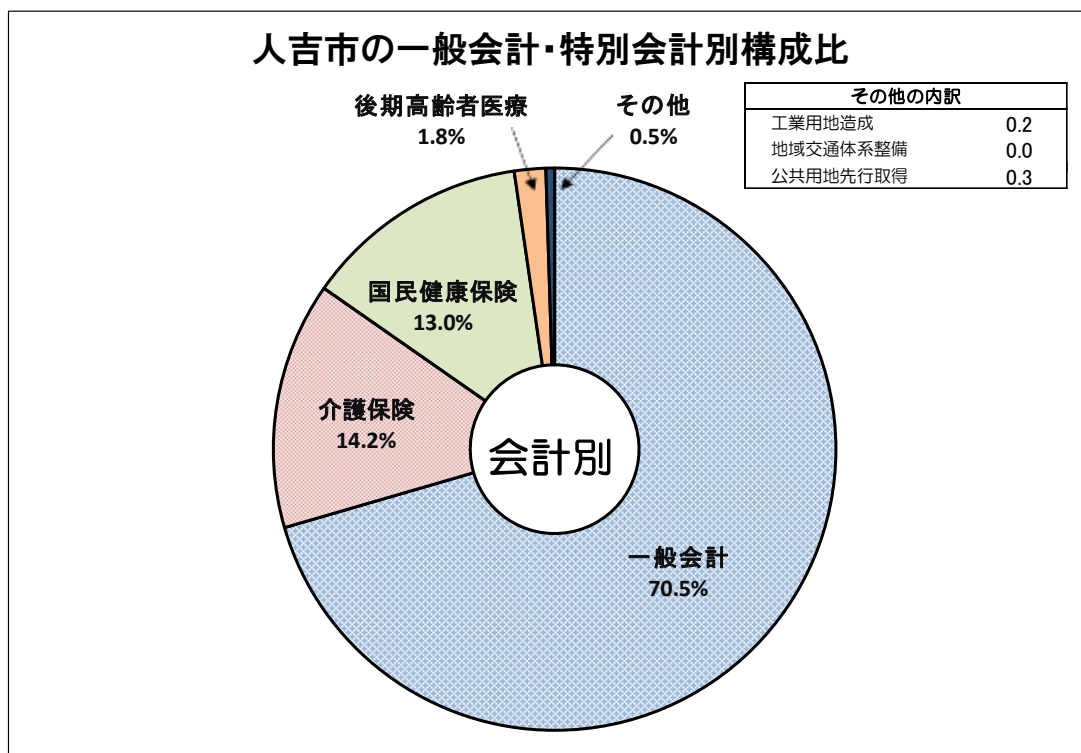
令和4年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び六つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 32,391,998 千円、歳出総額 30,509,305 千円、歳入歳出差引額は 1,882,693 千円となっており、前年度に比べ歳入は 9,472,912 千円 (22.6%)、歳出は 10,328,168 千円 (25.3%) といずれも大きく減少している。また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 31,094,828 千円、歳出総額 29,212,135 千円、歳入歳出差引額は純計前と同額の 1,882,693 千円となっている。なお、公共用地先行取得事業特別会計が新たに追加になっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

会計別	区分	歳入				歳出				差引	
		総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		22,840,642	△ 29.6	40,101	22,800,541	21,703,402	△ 32.1	1,257,069	20,446,333	1,137,240	2,354,208
特別会計		9,551,356	1.4	1,257,069	8,294,287	8,805,903	△ 0.5	40,101	8,765,802	745,453	△ 471,515
内訳	国民健康保険	4,216,022	△ 1.0	349,230	3,866,792	3,878,476	△ 3.4	4,385	3,874,091	337,546	△ 7,299
	地域交通体系整備	4	0.0	0	4	4	0.0	0	4	0	0
	工業用地造成	65,688	35.3	60,513	5,175	61,020	36.4	0	61,020	4,668	△ 55,845
	介護保険	4,601,195	0.2	672,938	3,928,257	4,212,572	△ 1.6	35,114	4,177,458	388,623	△ 249,201
	後期高齢者医療	591,447	13.3	174,288	417,159	576,920	13.1	602	576,318	14,527	△ 159,159
	公共用地先行取得	77,000		100	76,900	76,911		0	76,911	89	△ 11
合計		32,391,998	△ 22.6	1,297,170	31,094,828	30,509,305	△ 25.3	1,297,170	29,212,135	1,882,693	1,882,693



## (2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、1,882,693千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源177,004千円が含まれており、これを控除した実質収支は1,705,689千円となり、さらに、この額から前年度実質収支881,059千円を差し引いた単年度収支は824,630千円の黒字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金140,011千円を加えた実質単年度収支も同じく964,641千円の黒字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分 会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
	歳入額	歳出額								
一般会計	22,840,642	21,703,402	1,137,240	177,004	960,236	646,058	140,011	0	0	786,069
特別会計	9,551,356	8,805,903	745,453	0	745,453	178,572	0	0	0	178,572
内 訳	国民健康保険	4,216,022	3,878,476	337,546	0	337,546	93,571	0	0	93,571
	地域交通体系整備	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	65,688	61,020	4,668	0	4,668	875	0	0	875
	介護保険	4,601,195	4,212,572	388,623	0	388,623	81,428	0	0	81,428
	後期高齢者医療	591,447	576,920	14,527	0	14,527	2,609	0	0	2,609
	公共用地先行取得	77,000	76,911	89	0	89	89	0	0	89
合 計	32,391,998	30,509,305	1,882,693	177,004	1,705,689	824,630	140,011	0	0	964,641

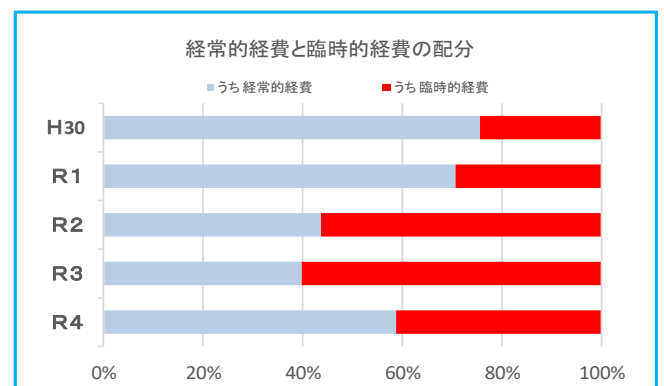
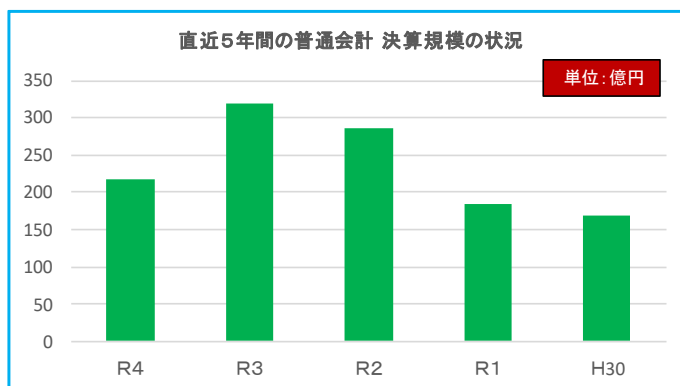
## 【参考】

### ○直近5年間の普通会計歳出決算額の推移

単位:億円

	R4	R3	R2	R1	H30
決算規模(総額)	218	320	287	184	168
うち経常的経費	128	127	125	130	127
うち臨時的経費	90	193	162	54	41
うち豪雨災害分	33	103	73	0	0
うちコロナ対策分	11	17	39	0	0
うち庁舎建設関連	4	26	0	18	2
うちその他	42	47	50	36	39

	R4	R3	R2	R1	H30
うち経常的経費	59%	40%	44%	71%	76%
うち臨時的経費	41%	60%	56%	29%	24%



### ※令和4年度臨時的経費のうち

- ① 豪雨災害対応分 約33億円（災害公営住宅建設事業、被災市街地復興推進事業、公共用地先行取得事業等）
- ② 新型コロナウイルス対策分 約11億円（住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等）
- ③ 新庁舎建設分 約4億円（継続費設定分、庁用備品等）
- ④ その他 約42億円（減債基金積立金、人吉応援団基金積立金等）



## 2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて七会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）あるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）について財政状況は、次のようになっている。なお、普通会計決算収支における数値の取扱いについては、令和4年度地方財政状況調査によるものである。

### （1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
(1)歳入総額	22,917,545	32,444,672	△ 9,527,127	△ 29.4%
(2)歳出総額	21,780,216	31,984,116	△ 10,203,900	△ 31.9%
(3)歳入歳出差引	1,137,329	460,556	676,773	146.9%
(4)翌年度繰越財源	177,830	147,521	30,309	20.5%
(5)実質収支	959,499	313,035	646,464	206.5%
(6)単年度収支	646,464	△ 883,610	1,530,074	△ 173.2%
(7)積立金	140,011	400,004	△ 259,993	△ 65.0%
(8)積立金取崩し額	0	0	0	
(9)実質単年度収支	786,475	△ 483,606	1,270,081	△ 262.6%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なる。

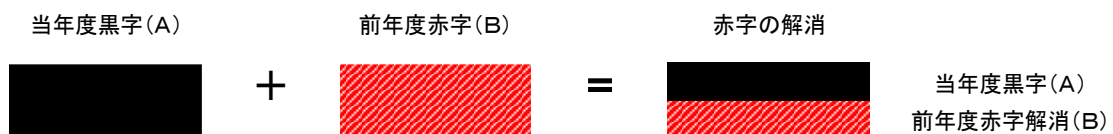
※普通会計上の翌年度繰越財源177,830千円は、一般会計決算の繰越財源177,004千円とは826千円異なり、この差は災害援護資金貸付金元利収入分である。

歳入総額 22,917,545 千円（前年度比 29.4%の減）、歳出総額 21,780,216 千円（前年度比 31.9%の減）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,137,329 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 177,830 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 959,499 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 313,035 千円を差し引いた単年度収支は 646,464 千円の黒字（前年度 883,610 千円の赤字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 140,011 千円を加えた実質単年度収支は 786,475 千円の黒字（前年度 483,606 千円の赤字）となっている。

#### 【参考】

単年度収支が黒字であるということ



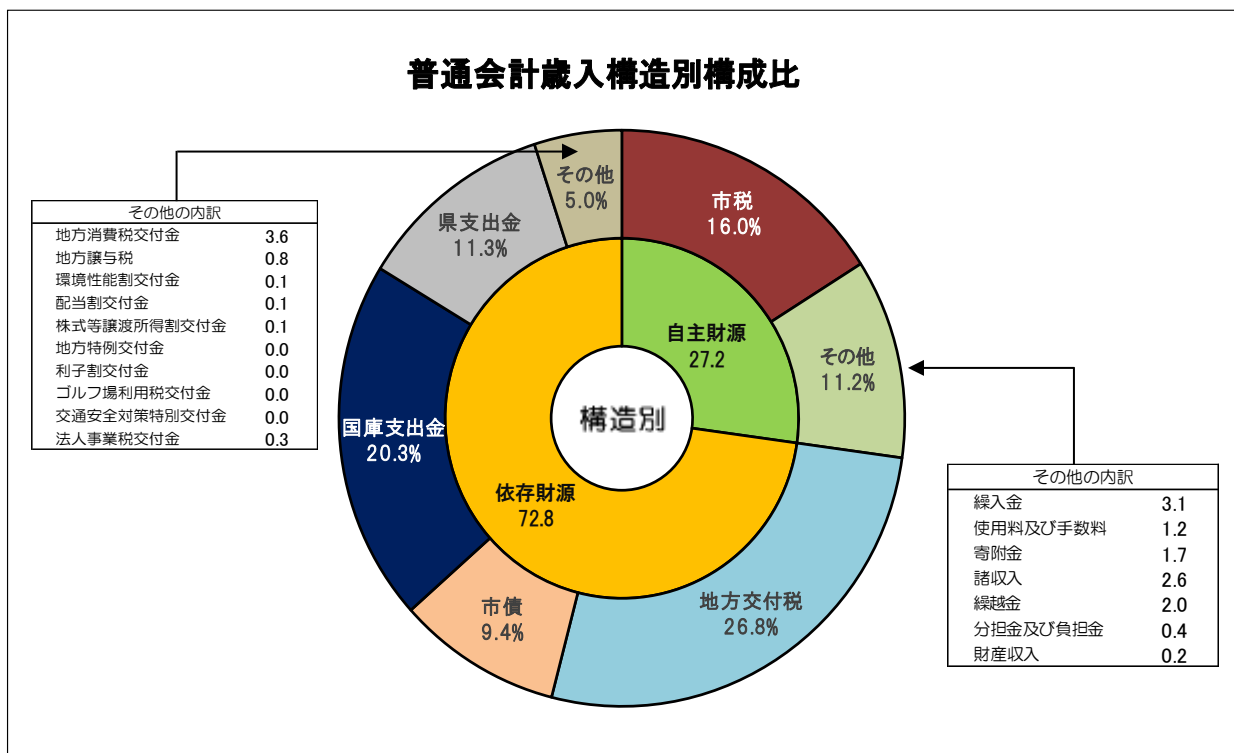
## (2) 歳入の状況

### ① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その用途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。令和4年度の自主財源が27.2%、依存財源が72.8%で、自主財源の比率は前年度に対し6.5ポイント高くなっている。

#### 【参考】令和4年度普通会計歳入構造別



(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	市税を除く	1,956,681	2,058,710	3,059,534	3,143,507	2,578,431
	市税	3,685,589	3,728,706	3,426,198	3,564,492	3,664,617
依存財源	地方交付税	4,711,864	4,748,781	6,656,615	6,409,810	6,140,418
	地方交付税を除く	6,981,172	8,165,874	16,950,506	19,326,863	10,534,079
歳入総額		17,335,306	18,702,071	30,092,853	32,444,672	22,917,545

(単位:%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源		32.5	31.0	21.6	20.7	27.2
依存財源		67.5	69.0	78.4	79.3	72.8

## ② 主要な歳入一般財源について

歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることのできる収入である。これは、用途目的のない財源で、これが多いか少ないかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。主要な歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（地方財政収支の不足額を補うため、各地方自治体が特例として発行する地方債）などがある。

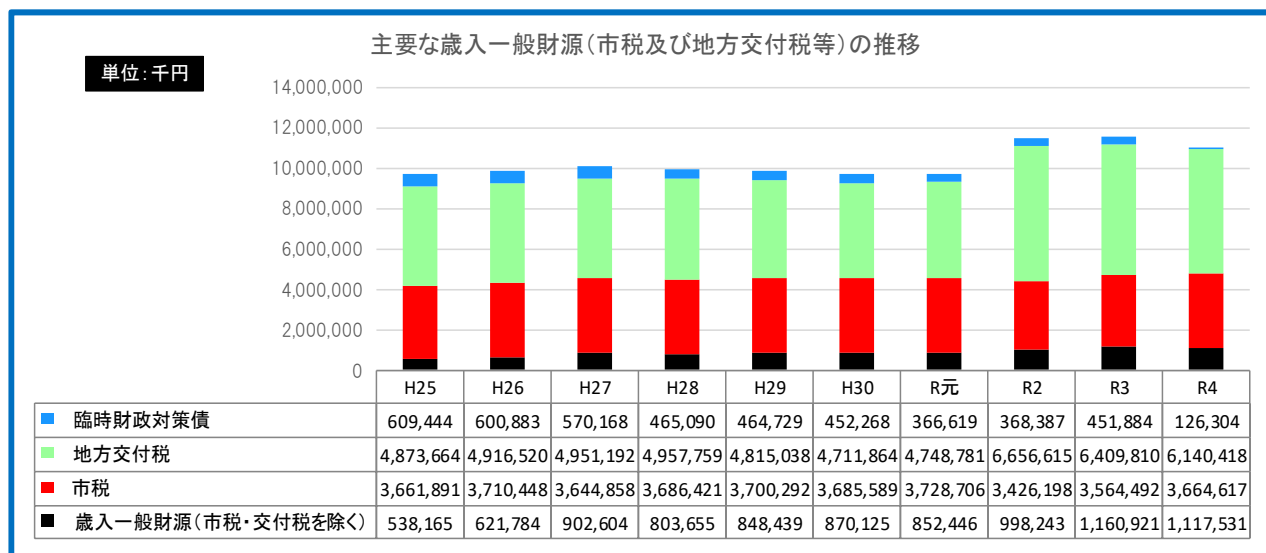
過去10年間をしてみると主要な歳入一般財源は約100億円前後で推移している。また、地方財政収支の不足分を補う臨時財政対策債（赤字地方債）の累積額は令和4年度末で約55億円あり、いまだ本市の財政は厳しい状況にある。

### ＜歳入の状況＞

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,664,617	16.0%	3,564,492	11.0%	100,125	2.8%
うち市民税(個人分)	1,217,983	5.3%	1,162,823	3.6%	55,160	4.7%
うち市民税(法人分)	285,267	1.2%	329,835	1.0%	△ 44,568	△ 13.5%
うち固定資産税	1,550,572	6.8%	1,499,636	4.6%	50,936	3.4%
地方譲与税 ②	178,078	0.8%	166,465	0.5%	11,613	7.0%
地方特例交付金 ③	12,754	0.0%	90,076	0.3%	△ 77,322	△ 85.8%
うち新型コロナウイルス感染症関連分	811	0.0%	76,392	0.2%	△ 75,581	△ 98.9%
地方交付税 ④	6,140,418	26.8%	6,409,810	19.8%	△ 269,392	△ 4.2%
うち普通交付税	4,555,457	19.9%	4,661,185	14.4%	△ 105,728	△ 2.3%
うち特別交付税	1,584,961	6.9%	1,748,625	5.4%	△ 163,664	△ 9.4%
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	926,699	4.2%	904,380	2.6%	22,319	2.5%
(一般財源)①+②+③+④+⑤ A	10,922,566	47.8%	11,135,223	34.2%	△ 212,657	△ 1.9%
【参考】A+臨時財政対策債	11,048,870	48.2%	11,587,107	35.7%	△ 538,237	△ 4.6%
交通安全特別交付金	2,964	0.0%	3,543	0.0%	△ 579	△ 16.3%
国庫支出金	4,650,315	20.3%	7,968,070	24.6%	△ 3,317,755	△ 41.6%
県支出金	2,598,865	11.3%	2,547,645	7.9%	51,220	2.0%
地方債	2,164,404	9.4%	7,646,684	23.6%	△ 5,482,280	△ 71.7%
うち臨時財政対策債	126,304	0.6%	451,884	1.4%	△ 325,580	△ 72.0%
その他	2,578,431	11.2%	3,143,507	9.7%	△ 565,076	△ 18.0%
うち繰入金	705,248	3.1%	656,719	2.0%	48,529	7.4%
歳入合計	22,917,545	100.0%	32,444,672	100.0%	△ 9,527,127	△ 29.4%

### 【参考】 主要な歳入一般財源の状況



### (3) 歳出の状況

#### ①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費など、その支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

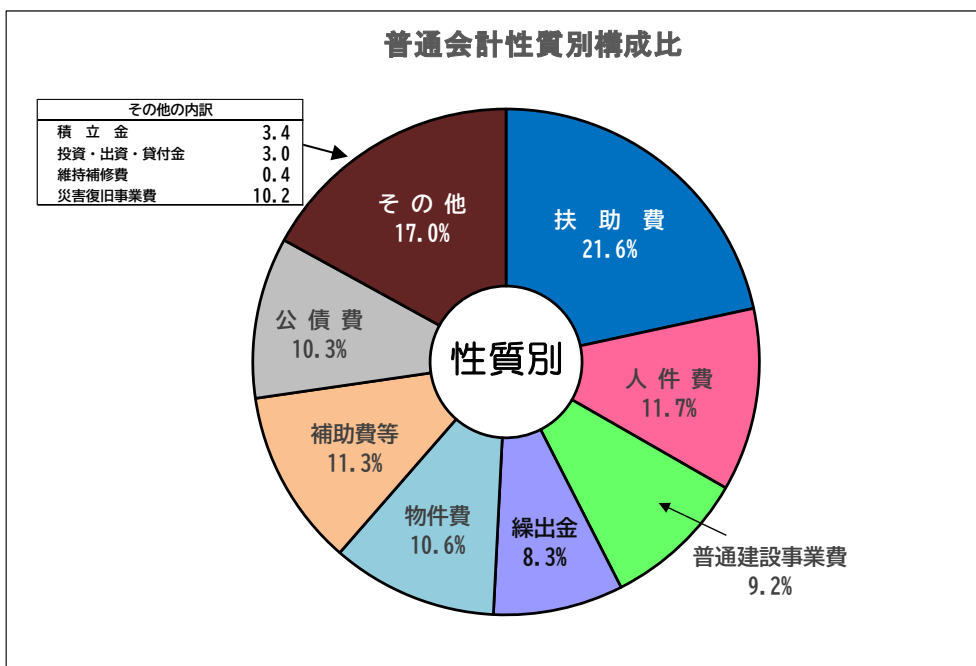
令和2年度及び3年度決算は、令和2年7月豪雨による災害復旧関連経費（物件費等）、次いで扶助費、投資的経費、人件費の順となっていたが、災害復旧関連事業が一定の落ち着きを見せたことから、4年度決算は元年度決算並みに戻った。

#### 【参考】令和4年度普通会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	9,503,202	43.6%	9,686,540	30.3%	△ 183,338	△ 1.9 %	
内 訳	人件費	2,563,031	11.7%	2,887,773	9.0%	△ 324,742	△ 11.2 %
	扶助費	4,697,729	21.6%	5,274,428	16.5%	△ 576,699	△ 10.9 %
	公債費	2,242,442	10.3%	1,524,339	4.8%	718,103	47.1 %
投資的経費	4,229,172	19.4%	6,764,729	21.1%	△ 2,535,557	△ 37.5 %	
内 訳	普通建設事業費	2,001,255	9.2%	4,369,417	13.6%	△ 2,368,162	△ 54.2 %
	補助事業費	655,683	3.0%	779,182	2.4%	△ 123,499	△ 15.8 %
	災害復旧事業費	2,227,917	10.2%	2,395,312	7.5%	△ 167,395	△ 7.0 %
その他の経費	8,047,842	37.0%	15,532,847	48.6%	△ 7,485,005	△ 48.2 %	
内 訳	物件費	2,301,855	10.6%	7,783,983	24.3%	△ 5,482,128	△ 70.4 %
	補助費等	2,454,970	11.3%	3,547,207	11.1%	△ 1,092,237	△ 30.8 %
	うち一部事務組合	979,426	4.5%	1,047,520	3.3%	△ 68,094	△ 6.5 %
	維持補修費	96,925	0.4%	59,151	0.2%	37,774	63.9 %
	積立金	737,471	3.4%	1,968,738	6.2%	△ 1,231,267	△ 62.5 %
	投資・出資・貸付金	651,000	3.0%	398,000	1.2%	253,000	63.6 %
	繰出金	1,805,621	8.3%	1,775,768	5.6%	29,853	1.7 %
	歳出合計	21,780,216	100.0%	31,984,116	100.0%	△ 10,203,900	△ 31.9 %

普通会計性質別構成比



## ②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、令和4年度の義務的経費の割合は43.6%で、前年度と比較し13.3ポイント増となった。その要因として、災害復旧関連事業が一定の落ち着きをみせたことにより、決算総額が大幅に縮小したことが考えられる。

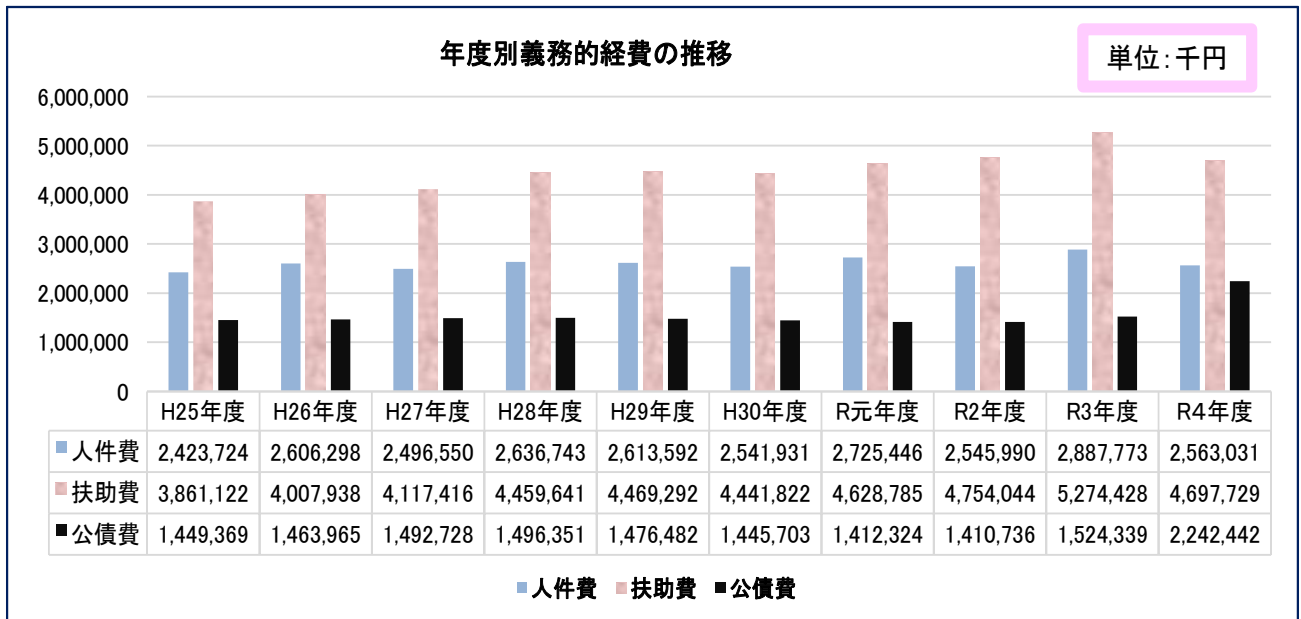
また、災害以前の令和元年度の類似団体指数と比較してみると、類似団体指数は45.1%、この数値は本市の4年度決算数値43.6%に近い数値となっている。

第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
					金額	増減率	R04	R03	R02	R03	R02	R01
義務的経費	1 人件費	2,563,031	2,887,773	2,545,990	△ 324,742	△ 11.2	11.7	9.0	8.9	14.0	12.5	14.5
	うち職員給	1,538,621	1,693,370	1,625,400	△ 154,749	△ 9.1	7.1	5.3	5.7	8.2	7.4	9.1
	2 扶助費	4,697,729	5,274,428	4,754,044	△ 576,699	△ 10.9	21.6	16.5	16.6	21.6	15.8	20.2
	3 公債費	2,242,442	1,524,339	1,410,736	718,103	47.1	10.3	4.8	4.9	9.1	8.1	10.4
	合計	9,503,202	9,686,540	8,710,770	△ 183,338	△ 1.9	43.6	30.3	30.4	44.7	36.4	45.1

### 【参考】義務的経費の推移



### ③投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、令和4年度の投資的経費の割合は19.4%で、前年度に対し1.7ポイント低くなっている。市庁舎建設事業の竣工により普通建設事業は一定の落ち着きをみせたものの、災害復旧事業については、事故繰越関連の支出が続いていることから依然として高い決算額となっている。

また、類似団体との比較を令和3年度でみると、本市の投資的経費の割合は21.1%、類似団体は12.4%となっており、類似団体に対して8.7ポイント高くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性 質 別	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
					金 額	増減率	R04	R03	R02	R03	R02	R01
投資的 経費	1 普通建設事業費	2,001,255	4,369,417	717,719	△ 2,368,162	△ 54.2	9.2	13.6	2.5	11.2	11.3	13.5
	2 災害復旧事業費	2,227,917	2,395,312	1,835,084	△ 167,395	△ 7.0	10.2	7.5	6.4	1.2	1.9	1.4
	3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,229,172	6,764,729	2,552,803	△ 2,535,557	△ 37.5	19.4	21.1	8.9	12.4	13.2	14.9

### ④その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、令和4年度のその他の経費の割合は37.0%で、前年度に対し11.6ポイント低くなっている。その要因として、災害復旧関連事業が一定の落ち着きをみせたことにより、決算総額が大幅に縮小したことが考えられる。

また、災害以前の令和元年度の類似団体指数と比較してみると、類似団体指数は40.0%、この数値は本市の4年度決算数値37.0%に概ね近い数値となっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性 質 別	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数		
					金 額	増減率	R04	R03	R02	R03	R02	R01
そ の 他 の 経 費	1 物件費	2,301,855	7,783,983	6,578,958	△ 5,482,128	△ 70.4	10.6	24.3	22.9	13.3	11.3	12.6
	2 維持補修費	96,925	59,151	54,580	37,774	63.9	0.4	0.2	0.2	1.2	1.1	1.0
	3 補助費等	2,454,970	3,547,207	6,106,755	△ 1,092,237	△ 30.8	11.3	11.1	21.3	13.6	25.6	11.5
	4 積立金	737,471	1,968,738	2,969,582	△ 1,231,267	△ 62.5	3.4	6.2	10.3	5.7	3.9	3.6
	5 投資及び出資金貸付金	651,000	398,000	34,625	253,000	63.6	3.0	1.2	0.1	1.4	1.5	1.4
	6 繰出金	1,805,621	1,775,768	1,699,936	29,853	1.7	8.3	5.6	5.9	7.7	7.0	9.9
	7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,047,842	15,532,847	17,444,436	△ 7,485,005	△ 48.2	37.0	48.6	60.7	42.9	50.4	40.0	

(4) 財政構造の状況

① 財政力指数

財政力指数は  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

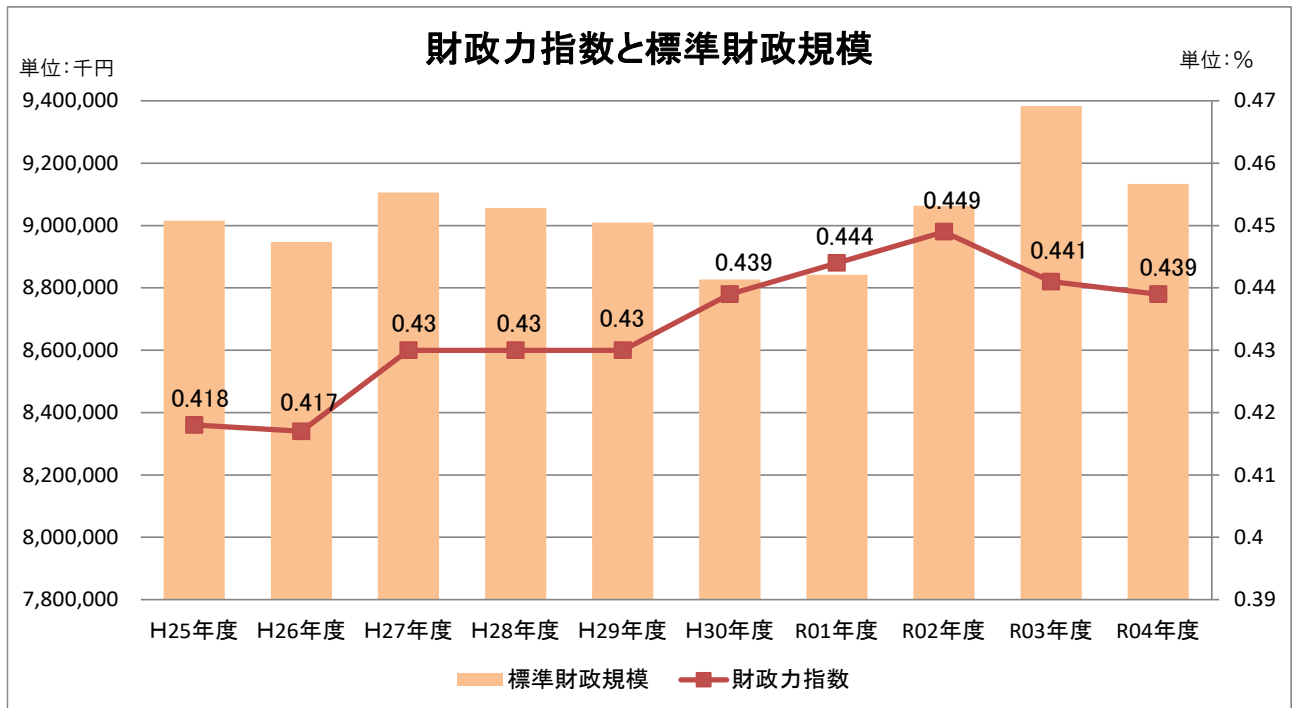
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、令和4年度は0.439で前年度と比較すると0.002ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を令和3年度でみると、本市は0.441、類似団体0.45となっており、類似団体に対し0.009ポイント低くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位：%)

	R04	R03	R02
人吉市	0.439	0.441	0.449
類似団体		0.45	0.42

【参考】 財政力指数と標準財政規模の推移



(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
標準財政規模	9,015,517	8,947,808	9,105,703	9,056,381	9,009,682
財政力指数	0.418	0.417	0.43	0.43	0.43
	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
標準財政規模	8,827,225	8,841,662	9,063,570	9,383,209	9,133,551
財政力指数	0.439	0.444	0.449	0.441	0.439



## ②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、令和4年度は6.9%で前年度に対し1.3ポイント高くなっている。また、類似団体との比較を令和3年度でみると、本市5.6%、類似団体は8.2%となっており、類似団体に対して2.6ポイント低くなっている。

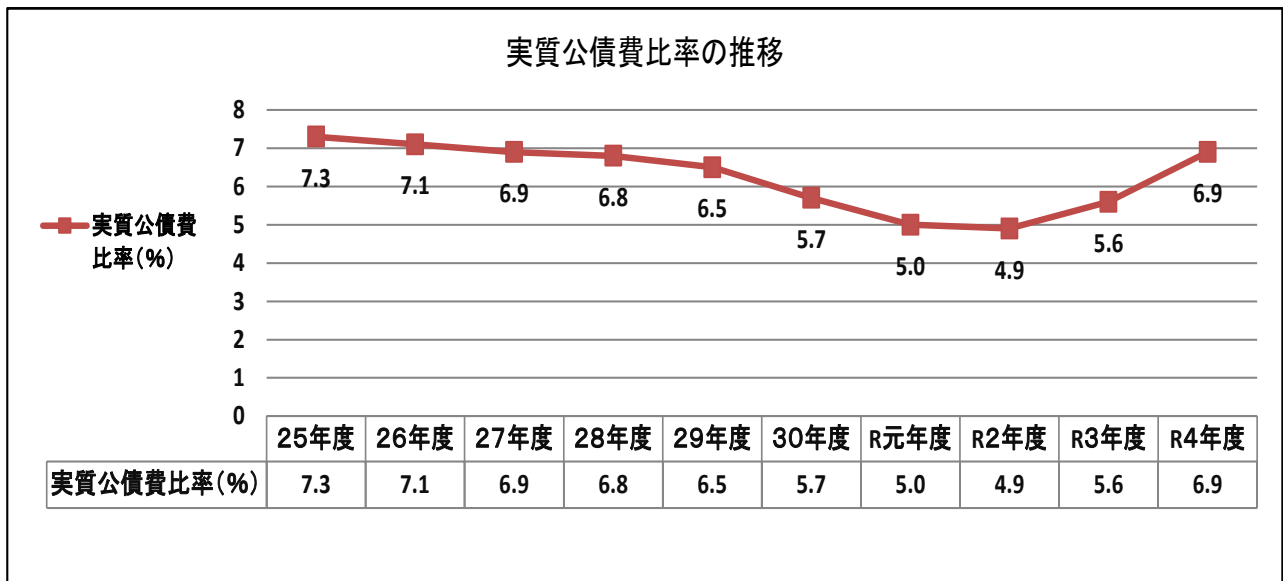
第7表 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人吉市	6.9	5.6	4.9
類似団体		8.2	8.7

※各年度の数値は、単年度実質公債費比率の3か年平均である。

### 【参考資料】実質公債費比率の推移





### ③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率 = (① 経常経費充当一般財源等) ÷ (② 経常一般財源) × 100%

- ① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう
- ② 経常一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、一般的に概ね 70%~80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第8表のとおりで、令和4年度は94.7%、前年度に対し2.4ポイント増加（悪化）している。また、類似団体との比較を令和3年度でみると、本市は92.3%、類似団体88.3%となっており、類似団体に対して4.0ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

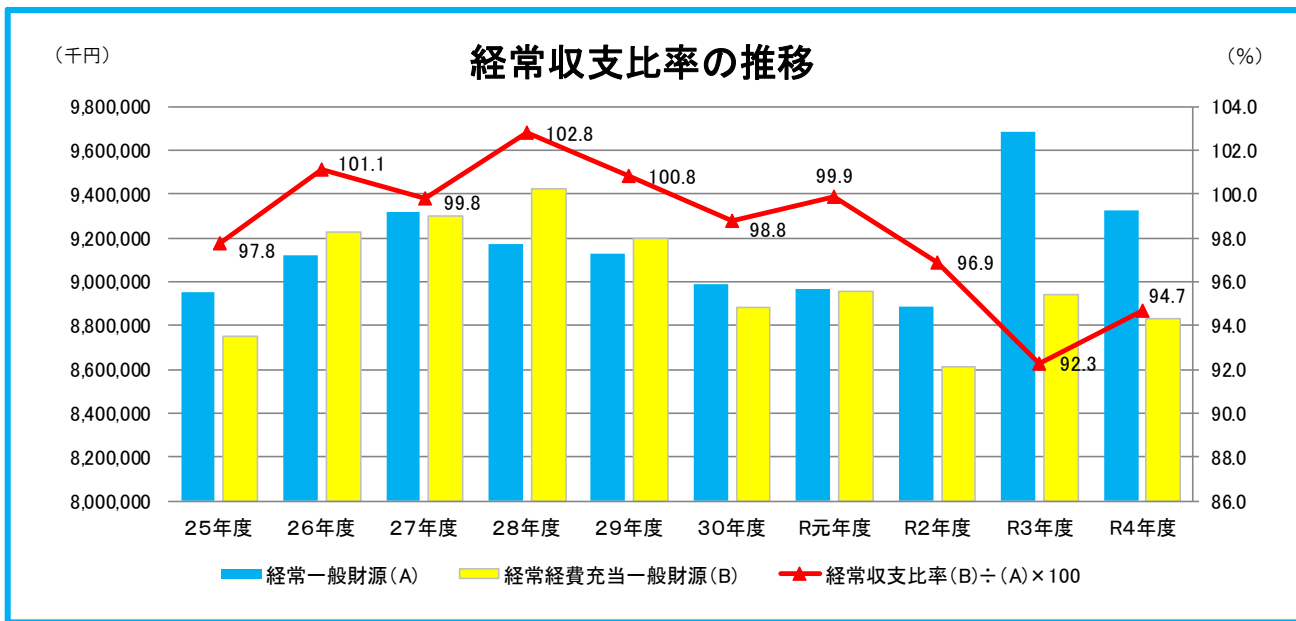
(単位:%)

区分	人吉市			類似団体指数	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
人件費	23.9	25.7	25.2	23.5	25.0
扶助費	12.6	12.8	14.6	9.5	10.2
公債費	18.3	14.7	14.8	16.6	17.7
物件費	11.2	10.1	11.5	12.3	12.4
維持補修費	0.7	0.4	0.4	1.3	1.6
補助費等	13.4	14.4	15.6	13.7	14.0
(うち一部事務組合)	9.7	10.3	11.0	6.1	6.2
積立金	0.0	0.0	0.0	—	—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
繰出金	14.6	14.2	14.8	11.1	12.1
合計	94.7	92.3	96.9	88.3	93.3

### ※経常収支比率が令和3年度と比較し2.4ポイント悪化した理由

経常収支比率悪化の要因としては、分母となる経常一般財源のうち、市民税は増となったものの、普通交付税、臨時財政対策債が減となったこと、また、分子となる経常経費充当一般財源等については、公債費のうち、令和2年7月豪雨による単独災害復旧事業債、くま川鉄道災害復旧事業債に係る元利償還の増などが経常収支比率増加（悪化）の要因と考えられる。

#### 【参考】経常収支比率の推移

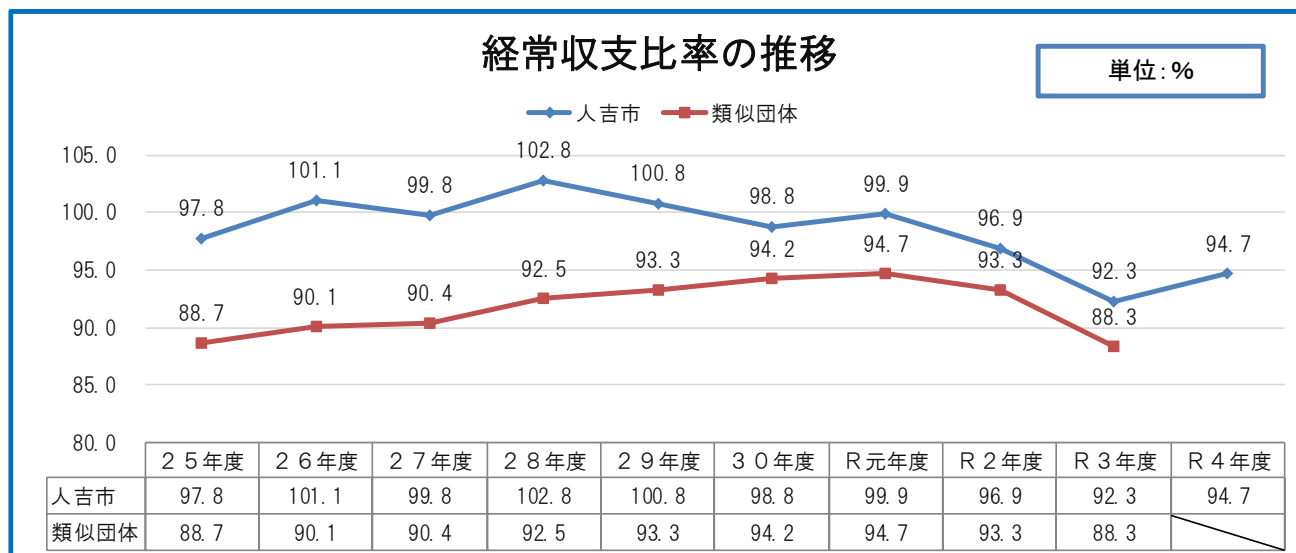


(単位:千円・%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源(A)	8,949,356	9,124,322	9,317,558	9,169,525	9,128,117
経常経費充当一般財源(B)	8,748,860	9,226,639	9,297,201	9,424,044	9,197,923
経常収支比率(B)÷(A)×100	97.8	101.1	99.8	102.8	100.8

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常一般財源(A)	8,988,724	8,969,065	8,886,347	9,686,260	9,324,145
経常経費充当一般財源(B)	8,884,103	8,955,899	8,614,568	8,939,718	8,828,995
経常収支比率(B)÷(A)×100	98.8	99.9	96.9	92.3	94.7

#### 【参考】類似団体との比較



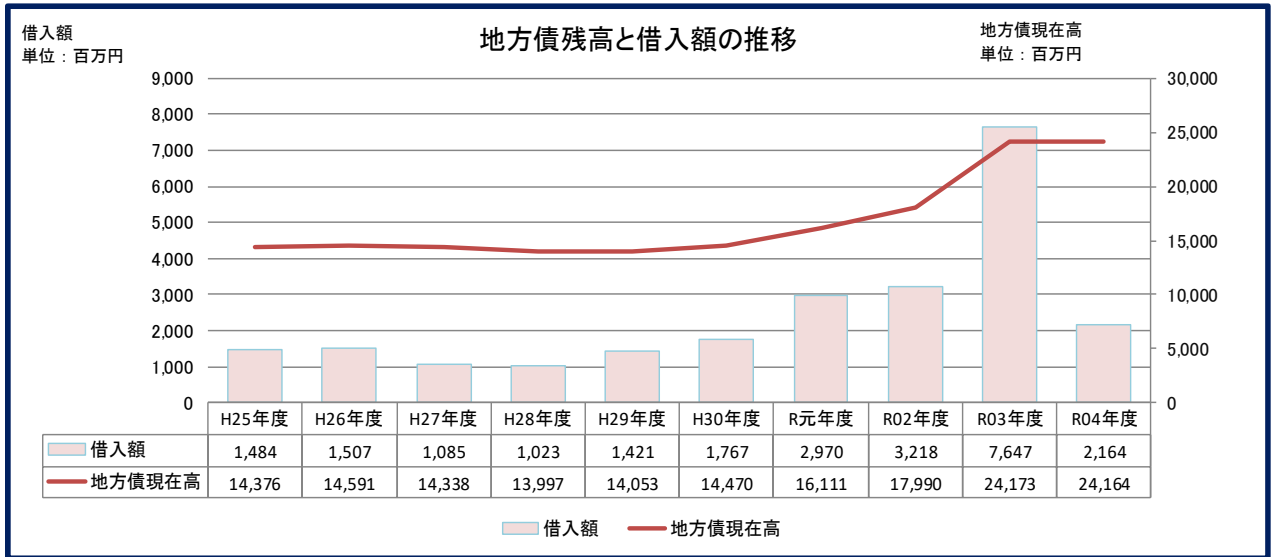
#### ④ 地方債（借入金）の残高

約 242 億円（令和 4 年度末）

地方債残高は、平成 24 年度以降、約 140 億円程度で安定していたが、平成 30 年度からは新庁舎建設事業着手に伴い、借入額は大幅に増加している。

さらに、令和 2 年度・3 年度は令和 2 年 7 月豪雨による災害廃棄物処理事業債（災害対策債）、市税減免措置に伴う歳入欠かん債の発行及び新庁舎建設最終年度などにより大幅に増額となった。令和 4 年度は、災害復旧事業が一定の落ち着きを取り戻したこと及び市庁舎建設事業が終了したなどに伴い、借入額は前年度と比較し大幅に減額となった。

#### 【参考】 地方債残高と借入額の推移



#### ⑤ 積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況

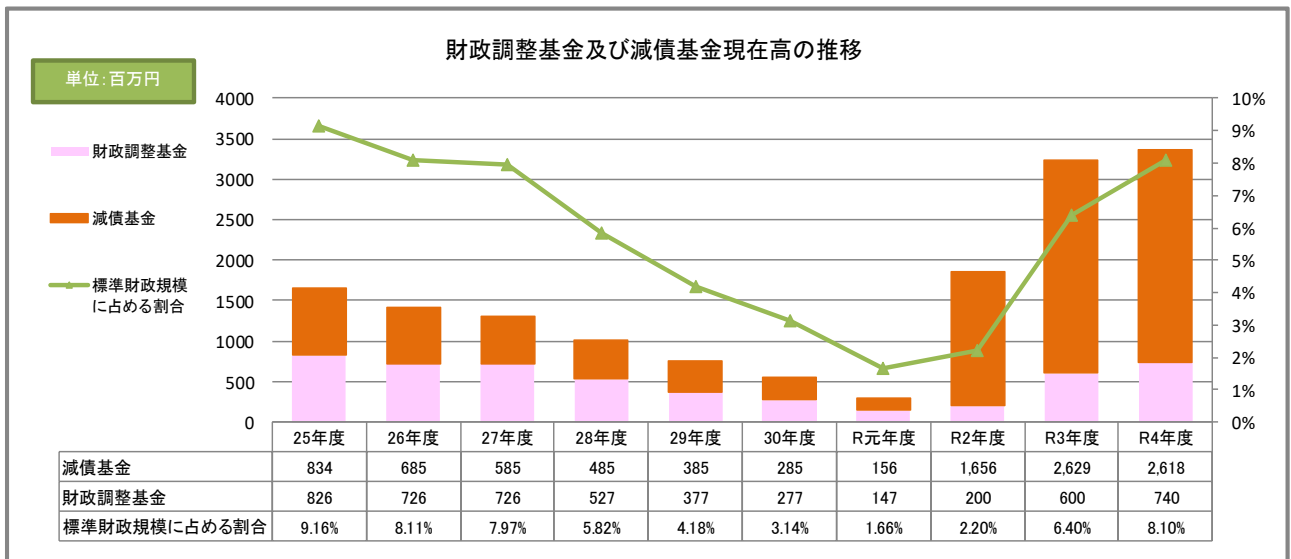
約 33 億 5,800 万円

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という 2 つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。

財政調整基金は標準財政規模の一定割合（20%以下）が保有分の目安とされている。

#### 【参考】 財政調整基金及び減債基金現在高の推移



### 3 一般会計

#### (1) 決算概要

(単位：円)

区 分 会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	22,840,641,727	21,703,401,913	1,137,239,814	177,004,011	960,235,803	646,057,788

令和4年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 22,840,641,727 円に対し、歳出 21,703,401,913 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,137,239,814 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 177,004,011 円を差し引いた実質収支は 960,235,803 円となっている。又、単年度収支は 646,057,788 円の増となっている。

#### (2) 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	25,942,098,909	24,718,427,677	22,840,641,727	26,153,800	1,851,698,544	88.0%	92.4%
R03	38,795,517,000	34,470,526,169	32,444,667,972	54,679,950	1,971,371,412	83.6%	94.1%
増減	△ 12,853,418,091	△ 9,752,098,492	△ 9,604,026,245	△ 28,526,150	△ 119,672,868		

- ➡収入済額中に未還付額 66,394 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの継続費設定に伴う逡次繰越分、繰越明許費及び事故繰越分 2,127,140,645 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、市税が 197,137,013 円、その他（繰越明許費に係る特定財源分など）が 1,654,561,531 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第 1 表及び第 2 表のとおりである。

#### 1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	3,554,713,000	3,887,827,555	3,664,617,024	26,139,912	197,137,013	103.1%	94.3%
R03	3,431,682,000	3,841,592,346	3,564,492,461	54,679,950	222,613,100	103.9%	92.8%
増減	123,031,000	46,235,209	100,124,563	△ 28,540,038	△ 25,476,087		

- ➡収入済額中に未還付額 66,394 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 100,124,563 円（2.8%）増加している。増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨災害に係る雑損控除の影響による個人分の減額件数が減ったこと、新築・増築による固定資産税（家屋）の増が大きかったことなどによる。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、28,540,038 円（52.2%）減少している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、25,476,087 円（11.4%）減少している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料 P 67 のとおり

【参考】不納欠損内訳

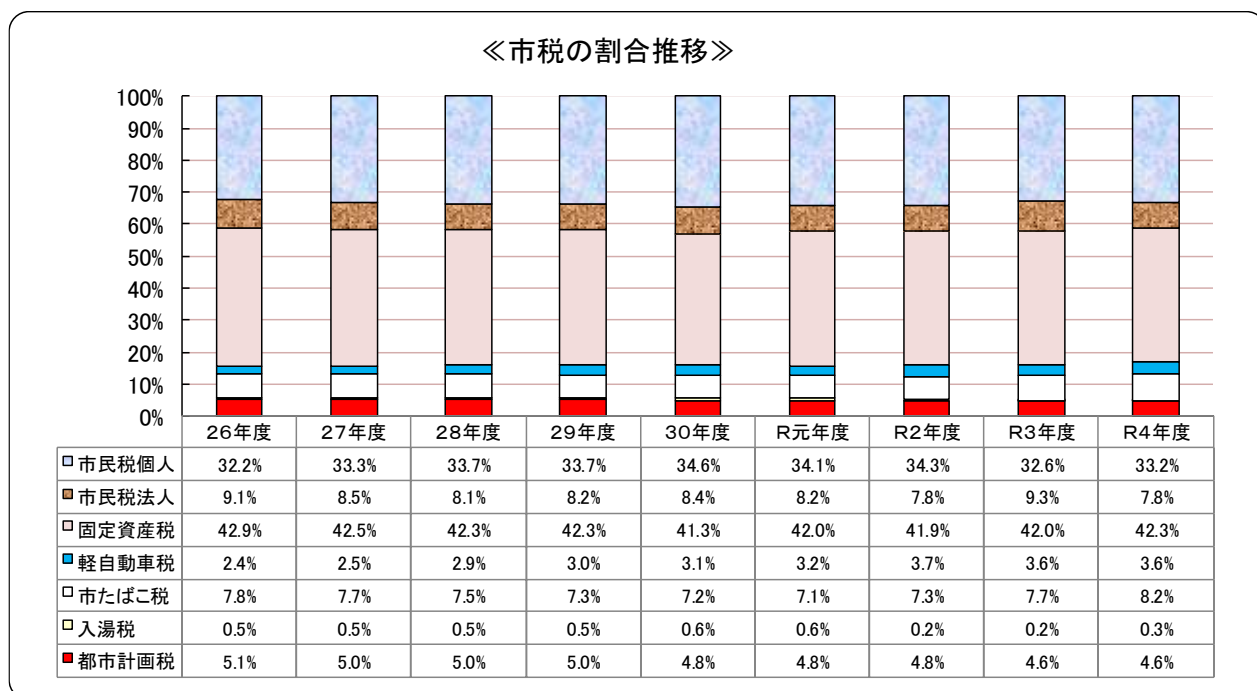
- ① 令和4年度不納欠損の件数は574件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は470件、そのうち執行停止中の時効が100件など）である。  
 ※令和3年度の件数は545件
- ② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。
- ③ 詳細は審査資料のP59の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

(単位：円・%)

税目		令和4年度		令和3年度	増減
		収入済額	増減率	収入済額	
現 年 課 税 分	市民税	1,490,647,340	1.2	1,472,999,956	17,647,384
	固定資産税	1,532,203,222	4.8	1,461,358,457	70,844,765
	軽自動車税	128,239,300	2.0	125,669,800	2,569,500
	市たばこ税	300,101,889	9.3	274,673,263	25,428,626
	入湯税	11,459,100	62.9	7,033,350	4,425,750
	都市計画税	167,195,166	5.4	158,657,103	8,538,063
滞納繰越分		34,771,007	△ 45.8	64,100,532	△ 29,329,525
合計		3,664,617,024	2.8	3,564,492,461	100,124,563

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

(単位：%)

区分	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
現年度	98.5	98.7	98.8	97.9	99.0	99.0
滞納繰越分	14.4	15.8	12.6	14.0	20.8	15.7
合計	90.6	91.2	91.8	91.4	92.8	94.3

## 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	178,079,000	178,078,000	178,078,000	100.0%	100.0%
R03	166,466,000	166,465,000	166,465,000	100.0%	100.0%
増減	11,613,000	11,613,000	11,613,000		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 30,904,000 円、自動車重量譲与税 92,504,000 円、森林環境譲与税 54,670,000 円である。本譲与税は、地方揮発油譲与税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 11,613,000 円 (7.0%) 増加している。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	748,000	748,000	748,000	100.0%	100.0%
R03	1,762,000	1,762,000	1,762,000	100.0%	100.0%
増減	△ 1,014,000	△ 1,014,000	△ 1,014,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 26 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,014,000 円 (57.5%) 減少している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	14,369,000	14,369,000	14,369,000	100.0%	100.0%
R03	7,924,000	7,924,000	7,924,000	100.0%	100.0%
増減	6,445,000	6,445,000	6,445,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 47 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 6,445,000 円 (81.3%) 増加している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	9,711,000	9,711,000	9,711,000	100.0%	100.0%
R03	15,757,000	15,757,000	15,757,000	100.0%	100.0%
増減	△ 6,046,000	△ 6,046,000	△ 6,046,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 67 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 6,046,000 円 (38.4%) 減少している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	65,354,000	65,354,000	65,354,000	100.0%	100.0%
R03	46,825,000	46,825,000	46,825,000	100.0%	100.0%
増減	18,529,000	18,529,000	18,529,000		

- ➡本交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和4年度は法人税割1/3、従業者数割2/3）に応じ、地方税法第72条の76第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し18,529,000円（39.6%）増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	824,735,000	824,735,000	824,735,000	100.0%	100.0%
R03	822,054,000	822,054,000	822,054,000	100.0%	100.0%
増減	2,681,000	2,681,000	2,681,000		

- ➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し2,681,000円（0.3%）増加している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	960,000	960,299	960,299	100.0%	100.0%
R03	1,047,000	1,047,166	1,047,166	100.0%	100.0%
増減	△87,000	△86,867	△86,867		

- ➡本交付金は、地方税法第103条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し86,867円（8.3%）減少している。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	10,822,000	10,822,000	10,822,000	100.0%	100.0%
R03	9,011,000	9,011,000	9,011,000	100.0%	100.0%
増減	1,811,000	1,811,000	1,811,000		

- ➡本交付金は、地方税法第177条の6第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し1,811,000円（20.1%）増加している。



## 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	12,754,000	12,754,000	12,754,000	100.0%	100.0%
R03	90,076,000	90,076,000	90,076,000	100.0%	100.0%
増減	△ 77,322,000	△ 77,322,000	△ 77,322,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し77,322,000円(85.8%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金75,581,000円の減によるものである。

## 11 款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	6,140,418,000	6,140,418,000	6,140,418,000	100.0%	100.0%
R03	6,409,810,000	6,409,810,000	6,409,810,000	100.0%	100.0%
増減	△ 269,392,000	△ 269,392,000	△ 269,392,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し269,392,000円(4.2%)減少している。

### 【参考】地方交付税目別収入状況

(単位：千円・%)

税目	令和4年度		令和3年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,555,457	△ 2.3	4,661,185	△ 105,728
特別交付税	1,584,961	△ 9.4	1,748,625	△ 163,664
合計	6,140,418	△ 4.2	6,409,810	△ 269,392

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額は、市町村民税及び地方消費税交付金の減などはあったものの、法人事業税交付金及び固定資産税の増などにより全体的に増となった。

一方、基準財政需要額は、新規項目として過疎地域指定による地域振興費及び公債費の増があったものの、令和2年度国勢調査人口を用いた算定になったため、結果として普通交付税減の要因となった。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	2,964,000	2,964,000	2,964,000	100.0%	100.0%
R03	3,543,000	3,543,000	3,543,000	100.0%	100.0%
増減	△ 579,000	△ 579,000	△ 579,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し579,000円(16.3%)減少している。



### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	83,009,686	89,456,252	84,568,266	13,888	4,874,098	101.9%	94.5%
R03	98,917,000	80,175,377	74,223,318	0	5,952,059	75.0%	92.6%
増減	△ 15,907,314	9,280,875	10,344,948	13,888	△ 1,077,961		

➡収入済額は、前年度に対し 10,344,948 円 (13.9%) 増加している。増加した主なものは、分担金のうち農地災害復旧事業分担金 5,996,728 円、同分担金 (繰越明許費分) 8,343,643 円である。

➡不納欠損額は 13,888 円 (2 件) である。

➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金 (滞納分) 162,900 円 (4 件)、児童福祉施設保護者負担金 (滞納分) と特定教育・保育施設等利用者負担金 (滞納分) 3,677,501 円 (55 件)、特定教育・保育施設等利用者負担金 620,350 円 (6 件)、子育て短期支援施設保護者負担金 (滞納分を含む) 80,750 円 (3 件)、農地災害復旧事業分担金 (繰越明許分含む) 332,597 円 (15 件) となっている。

#### 【参考】不納欠損内訳

① 令和 4 年度不納欠損の件数は 2 件 (地方自治法第 2 3 6 条第 1 項) である。

※令和 3 年度の不納欠損は 0 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 2 3 6 条に基づく) である。

### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	262,246,000	323,604,687	267,350,630	0	56,254,057	101.9%	82.6%
R03	239,607,000	301,801,761	248,618,999	0	53,182,762	103.8%	82.4%
増減	22,639,000	21,802,926	18,731,631	0	3,071,295		

➡不納欠損額はなかった。 ※前年度もなし

➡収入済額は、前年度に対し 18,731,631 円 (7.5%) 増加している。増加した主なものは総務使用料のうち人吉鉄道ミュージアム使用料 1,709,380 円、商工使用料のうちまち・ひと・しごと総合交流館施設使用料 4,018,082 円、教育使用料のうちカルチャーパレス使用料 6,586,410 円などである。

➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 56,254,057 円となっている。内訳は、過年度分 49,172,998 円 (137 件)、現年度分 7,081,059 円 (73 件) となっている。

## 15 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	5,553,760,000	5,363,278,169	4,650,315,169	0	712,963,000	83.7%	86.7%
R03	10,620,625,000	8,887,765,623	7,968,069,623	0	919,696,000	75.0%	89.7%
増減	△ 5,066,865,000	△ 3,524,487,454	△ 3,317,754,454	0	△ 206,733,000		

➡収入済額は、前年度に対し 3,317,754,454 円 (41.6%) 大幅に減少している。増減の主なものは以下のとおりである。

➡収入未済額の主な内訳は、災害復旧費国庫負担金が現年災公共土木施設災害復旧費負担金 24,159,000 円など、土木費国庫補助金が道路橋梁費補助金 79,511,000 円、都市計画費補助金 390,147,000 円、災害復旧費国庫補助金が過年災文教施設災害復旧費補助金 161,287,000 円などである。これらは主に繰越明許費（翌年度繰越分）の財源などである。

### 項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国庫負担金	2,035,829,773	2,127,678,179	△ 91,848,406	△ 4.3
民生費国庫負担金	1,420,305,739	1,432,396,600	△ 12,090,861	△ 0.8
衛生費国庫負担金	120,682,034	159,863,979	△ 39,181,945	△ 24.5
災害復旧費国庫負担金	494,842,000	535,417,600	△ 40,575,600	△ 7.6
国庫補助金	2,583,376,458	5,825,767,862	△ 3,242,391,404	△ 55.7
総務費国庫補助金	501,356,839	617,531,326	△ 116,174,487	△ 18.8
民生費国庫補助金	1,421,151,489	1,822,325,408	△ 401,173,919	△ 22.0
衛生費国庫補助金	78,312,000	2,505,665,600	△ 2,427,353,600	△ 96.9
土木費国庫補助金	273,963,500	303,342,000	△ 29,378,500	△ 9.7
教育費国庫補助金	24,185,630	59,541,960	△ 35,356,330	△ 59.4
災害復旧費国庫補助金	238,608,000	457,132,000	△ 218,524,000	△ 47.8
合計	4,650,315,169	7,968,069,623	△ 3,317,754,454	△ 41.6

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和4年度	令和3年度	増減額
災害復旧費国庫負担金			
現年災公共土木施設災害復旧費負担金（繰越明許分）	22,275,000	220,854,600	△ 198,579,600
過年災公共土木施設災害復旧費負担金	540,000	301,850,000	△ 301,310,000
過年災公共土木施設災害復旧費負担金（繰越明許分）	427,027,000	0	427,027,000
総務費国庫補助金			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	457,285,000	294,402,263	162,882,737
民生費国庫補助金			
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（繰越明許分）	158,005,299	0	158,005,299
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	227,906,000	870,798,000	△ 642,892,000
衛生費国庫補助金			
災害等廃棄物処理事業費補助金	0	1,256,204,000	△ 1,256,204,000
災害等廃棄物処理事業費補助金（繰越明許費分）	0	1,165,779,000	△ 1,165,779,000
災害復旧費国庫補助金			
堆積土砂排除事業費補助金（繰越明許費分含む）	0	247,348,000	△ 247,348,000
文教施設災害復旧費補助金（繰越明許費分含む）	0	174,431,000	△ 174,431,000

## 16 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	3,424,838,170	3,448,487,145	2,598,865,214	0	849,621,931	75.9%	75.4%
R03	4,568,374,000	3,286,029,695	2,547,645,133	0	738,384,562	55.8%	77.5%
増減	△ 1,143,535,830	162,457,450	51,220,081	0	111,237,369		

- ➡ 収入済額は、前年度に対し 51,220,081 円 (2.0%) 増加している。増減の主なものは以下のとおりである。
- ➡ 収入未済額の主な内訳は、災害復旧費県補助金が過年災農地等災害復旧事業費補助金(繰越明許分含む) 822,885,066 円、現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金 11,456,865 円、過年災文教施設災害復旧費補助金 13,526,000 円などである。これらは主に繰越明許費等(翌年度繰越分)の財源で、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係るものなどである。

### 項・目別増減内訳

(単位：円・%)

費目別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県負担金	999,653,696	1,052,043,372	△ 52,389,676	△ 5.0
民生費県負担金	999,653,696	1,051,884,919	△ 52,231,223	△ 5.0
県補助金	1,522,072,569	1,421,216,243	100,856,326	7.1
総務費県補助金	55,453,000	18,792,000	36,661,000	195.1
民生費県補助金	264,415,171	227,842,873	36,572,298	16.1
衛生費県補助金	200,111,559	8,240,882	191,870,677	2,328.3
農林水産業費県補助金	101,732,157	593,544,785	△ 491,812,628	△ 82.9
土木費県補助金	111,187,000	15,694,800	95,492,200	608.4
消防費補助金	38,779,000	113,492,000	△ 74,713,000	△ 65.8
災害復旧費県補助金	732,134,682	422,617,903	309,516,779	73.2
合計	2,598,865,214	2,547,645,133	51,220,081	2.0

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和4年度	令和3年度	増減額
民生費県負担金			
災害救助費負担金(繰越明許費分)	0	62,353,905	△ 62,353,905
総務費県補助金			
新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	50,674,000	5,820,000	44,854,000
衛生費県補助金			
令和2年7月豪雨災害廃棄物処理基金補助金	188,835,000	0	188,835,000
農林水産業費県補助金			
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	0	69,586,164	△ 69,586,164
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(繰越明許費分)	0	426,985,080	△ 426,985,080
土木費県補助金			
球磨川流域復興基金交付金	111,187,000	6,491,000	104,696,000
消防費県補助金			
球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金	38,779,000	113,111,000	△ 74,332,000
災害復旧費県補助金			
現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金(事故繰越分)	383,050,737	0	383,050,737

## 17 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	32,928,000	39,509,735	38,972,387	0	537,348	118.4%	98.6%
R03	30,271,000	40,583,004	39,865,656	0	717,348	131.7%	98.2%
増減	2,657,000	△ 1,073,269	△ 893,269	0	△ 180,000		

➡収入済額は、前年度に対し 893,269 円 (2.2%) 減少している。増の主なものは、旧田野小学校跡地・田野地区農村公園売払収入 25,100,000 円である。

➡収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入 (滞納分) 537,348 円である。

## 18 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	502,004,000	404,021,723	404,021,723	80.5%	100.0%
R03	655,349,000	583,324,968	583,324,968	89.0%	100.0%
増減	△ 153,345,000	△ 179,303,245	△ 179,303,245		

➡収入済額は、前年度に対し 179,303,245 円 (30.7%) 大幅に減少している。減の主なものは商工費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金 175,958,245 円などである。

### 古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からR04まで	161,364件 (内R4年度18,359件)	3,003,503千円
-----------	------------	-------------------------	-------------

		(単位：円)
令和4年度実績		402,038,168
内訳	県補助金	0
	古都人吉応援団寄附金	402,021,723
	運用利息	16,445

事務費充当額 225,865千円  
寄附総額 402,022千円から事務費充当額を控除すると事業使用可能額は 176,157千円となる。

※企業版ふるさと納税3,900,000円を含む

### 古都人吉応援団条例第2条に基づく事業区分

(単位：円)

応援メニュー		寄付額	割合	事務費充当
1	ふるさとの自然環境及び地域景観を保全・活用するための事業	121,466,300	30.2%	68,910,874
2	将来の地域を担う子どもたちを応援する事業	89,918,000	22.4%	51,012,733
3	地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業	16,574,000	4.1%	9,402,845
4	歴史や文化資源を保存・活用するための事業	18,679,000	4.6%	10,597,064
5	観光振興の充実など活力に満ちたまちづくりのための事業	20,057,000	5.0%	11,378,838
6	その他目的達成のために市長が必要と認める事業	114,470,000	28.5%	64,941,698
7	令和2年熊本・鹿児島大雨災害	2,665,000	0.6%	1,511,921
8	ガバメントクラウドファンディング	14,292,423	3.6%	8,108,450
個人寄付小計(A)		398,121,723	99.0%	225,864,423
企業版ふるさと納税(B)		3,900,000	1.0%	
総計(A)+(B)		402,021,723	100.0%	225,864,423

## 19 款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	733,000,000	685,746,007	685,746,007	93.6%	100.0%
R03	691,027,000	646,898,688	646,898,688	93.6%	100.0%
増減	41,973,000	38,847,319	38,847,319		

➡収入済額は、前年度に対し 38,847,319 円 (6.0%) 増加している。増減の主なものは以下のとおりである。

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和4年度	令和3年度	増減額
内 訳	介護保険特別会計繰入金	35,113,945	21,811,635	13,302,310
	庁舎建設等基金繰入金	34,000,000	0	34,000,000
	減債整基金繰入金	200,000,000	0	200,000,000
	人吉応援団基金繰入金	398,864,424	608,816,000	△ 209,951,576

## 20 款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	460,556,053	460,556,068	460,556,068	100.0%	100.0%
R03	1,384,843,000	1,384,843,604	1,384,843,604	100.0%	100.0%
増減	△ 924,286,947	△ 924,287,536	△ 924,287,536		

➡収入済額は、前年度に対し 924,287,536 円 (66.7%) 大幅に減少している。令和3年度決算においては、令和2年7月豪雨の災害救助費国庫負担金(国費)を未精算のまま全額を受け入れ、臨時の一般財源として繰越金へ計上したことにより大幅な増額となった。なお、令和3年度には補助金返納金として 653,262,465 円を返還している。

### 繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		令和4年度	令和3年度	増減額
内 訳	翌年度に繰り越すべき財源	146,378,053	186,843,000	△ 40,464,947
	実質収支額	314,178,015	1,198,000,604	△ 883,822,589

## 2 1 款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	630,526,000	667,523,037	637,211,940	0	30,311,097	101.1%	95.5%
R03	159,463,000	196,552,937	165,727,356	0	30,825,581	103.9%	84.3%
増減	471,063,000	470,970,100	471,484,584	0	△ 514,484		

- ➡収入済額は、前年度に対し 471,484,584 円 (284.5%) 大幅に増加している。増減の主なものは以下のとおりである。
- ➡収入未済額は、雑入で、自立支援給付費返還金 (過年度分) 2,280,110 円、児童扶養手当返還金 (過年度分) 3,702,790 円、生活保護費徴収金 (過年度分含む) 13,467,339 円、生活保護費返還金 (過年度分含む) 9,303,530 円、生活保護費年度後返納金 (過年度分含む) 781,528 円、高等職業訓練促進費返還金 (過年度分) 174,000 円などとなっている。ただ、増減の主なものに記載したように、生活保護徴収金・返還金関連分は前年度より 8,463,582 円増となった。

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		令和4年度	令和3年度	増減額
内 訳	くま川鉄道災害復旧資金貸付金元利収入	398,000,000	0	398,000,000
	災害見舞金	6,159,376	12,815,500	△ 6,656,124
	建物総合損害共済保険金	9,531,503	20,823,604	△ 11,292,101
	県派遣職員給与等負担金受入金	12,716,868	0	12,716,868
	生活保護徴収金・返還金関連分 (現年度分及び過年度分)	13,033,828	4,570,336	8,463,492
	人吉・球磨スマートインターチェンジ協議会公債費負担金	23,816,744	8,256,573	15,560,171
	スポーツ振興くじ助成金	14,217,000	0	14,217,000

### 【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ①生活保護費徴収金 13,467,339 円
  - ➡生活保護法第78条を適用
    - ・不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
    - ・控除は一切認められない
- ②生活保護費返還金 9,303,530 円
  - ➡生活保護法第63条を適用
    - ・不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
    - ・システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③生活保護費年度後返納金 781,528 円
  - ➡①、②の徴収金及び返還金以外
    - ・出納閉鎖後に戻入処理 (保護、過払いなど)

## 2 2 款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R04	3,443,604,000	2,087,504,000	2,087,504,000	60.6%	100.0%
R03	9,341,084,000	7,646,684,000	7,646,684,000	81.9%	100.0%
増減	△ 5,897,480,000	△ 5,559,180,000	△ 5,559,180,000		

→収入済額は、前年度に対し 5,559,180,000 円 (72.7%) 大幅に減少している。減の主なものは、臨時財政対策債が 325,580,000 円、消防債で緊急防災・減災事業債 (繰越分含む) が 452,500,000 円、災害復旧債で市庁舎建設事業債が 2,460,600,000 円、災害等廃棄物処理事業債が 2,725,600,000 円などである。また、増の主なものはくま川鉄道災害復旧資金貸付事業債が 253,000,000 円などである。

### 目別増減内訳

(単位：円・%)

目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	126,304,000	451,884,000	△ 325,580,000	△ 72.0
2 総務債	747,700,000	415,800,000	331,900,000	79.8
3 農林水産業債	13,900,000	32,500,000	△ 18,600,000	△ 57.2
4 土木債	494,500,000	269,300,000	225,200,000	83.6
5 消防債	32,300,000	484,800,000	△ 452,500,000	△ 93.3
6 教育債	63,700,000	234,200,000	△ 170,500,000	△ 72.8
7 災害復旧債	554,000,000	5,714,800,000	△ 5,160,800,000	△ 90.3
8 民生債	37,600,000	0	37,600,000	皆増
9 衛生債	5,400,000	0	5,400,000	皆増
10 商工債	12,100,000	43,400,000	△ 31,300,000	△ 72.1
合計	2,087,504,000	7,646,684,000	△ 5,559,180,000	△ 72.7

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別	令和4年度	令和3年度	増減額
臨時財政対策債			
臨時財政対策債	126,304,000	451,884,000	△ 325,580,000
総務債			
くま川鉄道災害復旧資金貸付事業債	651,000,000	398,000,000	253,000,000
市庁舎別館施設改修事業債	85,500,000	0	85,500,000
土木債			
公営住宅建設事業債	219,900,000	59,600,000	160,300,000
消防債			
緊急防災・減災事業債 (繰越明許費分含む)	32,300,000	484,800,000	△ 452,500,000
災害復旧債			
市庁舎建設事業債 (遞次繰越分、繰越明許費分含む)	130,000,000	2,590,600,000	△ 2,460,600,000
災害等廃棄物処理事業債 (繰越明許費分含む)	0	2,725,600,000	△ 2,725,600,000
公共土木施設単独災害復旧事業債 (繰越明許費分含む)	16,200,000	103,100,000	△ 86,900,000
堆積土砂排除事業債 (繰越明許費分)	0	57,100,000	△ 57,100,000
特定大規模災害等鉄道施設災害復旧事業債	71,100,000	30,400,000	40,700,000
民生債			
子ども医療費助成事業債	37,600,000	0	37,600,000
商工債			
まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業債 (事故繰越分)	0	43,400,000	△ 43,400,000



(3) 歳出

(単位：円)

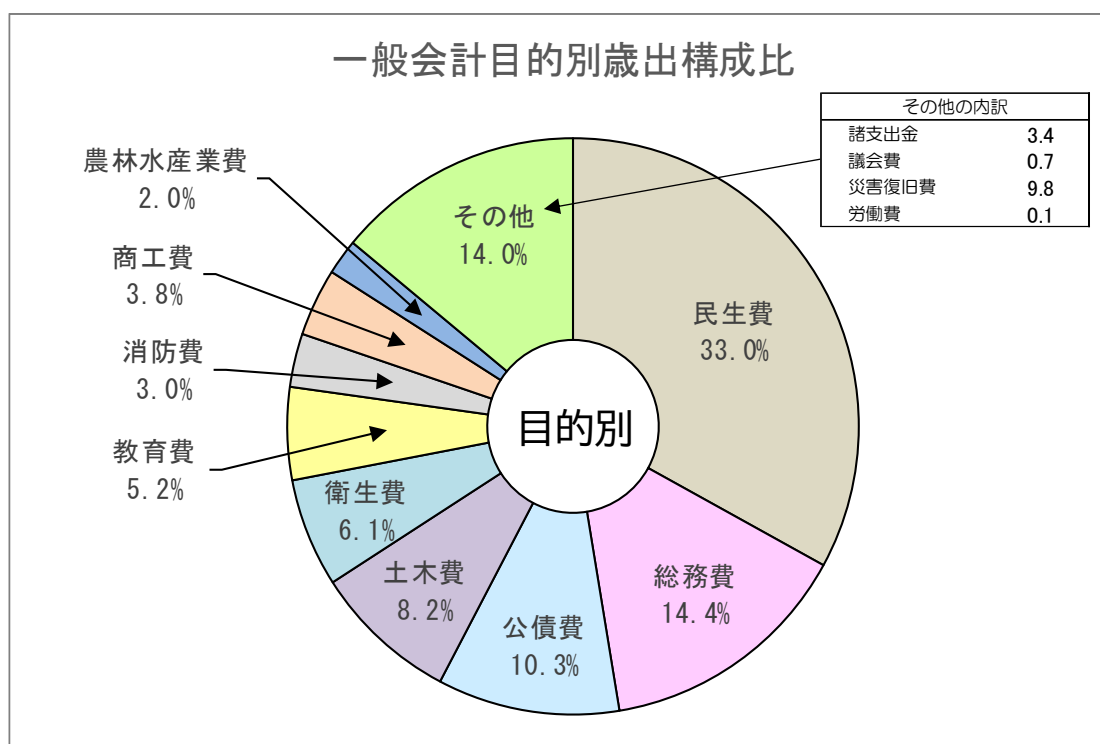
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額	執行率
							対予算
R04	25,942,098,909	21,703,401,913	34,550,000	2,233,720,000	179,273,748	1,791,153,248	83.7%
R03	38,795,517,000	31,984,111,904	248,678,000	2,633,259,000	155,771,909	3,773,696,187	82.4%
増減	△ 12,853,418,091	△ 10,280,709,991	△ 214,128,000	△ 399,539,000	23,501,839	△ 1,982,542,939	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ 10,280,709,991 円 (32.1%) 減少している。
- ➡ 不用額は前年度と比べ 1,982,542,939 円 (52.5%) 大幅に減少している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの継続費設定に伴う通次繰越分、繰越明許費及び事故繰越分 2,143,323,729 円が含まれている。

【参考】令和4年度一般会計目的別決算

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	161,186	0.7%	170,359	0.5%	△ 9,173	△ 5.4 %
2 総務費	3,122,737	14.4%	5,325,006	16.7%	△ 2,202,269	△ 41.4 %
3 民生費	7,142,144	33.0%	8,331,016	26.0%	△ 1,188,872	△ 14.3 %
4 衛生費	1,326,888	6.1%	6,551,305	20.5%	△ 5,224,417	△ 79.7 %
5 労働費	16,732	0.1%	15,482	0.0%	1,250	8.1 %
6 農林水産業費	425,886	2.0%	1,064,431	3.3%	△ 638,545	△ 60.0 %
7 商工費	824,386	3.8%	975,835	3.1%	△ 151,449	△ 15.5 %
8 土木費	1,784,211	8.2%	1,260,713	3.9%	523,498	41.5 %
9 消防費	643,470	3.0%	1,125,734	3.5%	△ 482,264	△ 42.8 %
10 教育費	1,139,478	5.2%	1,327,762	4.2%	△ 188,284	△ 14.2 %
11 災害復旧費	2,134,372	9.8%	2,337,930	7.3%	△ 203,558	△ 8.7 %
12 公債費	2,242,442	10.3%	1,524,339	4.8%	718,103	47.1 %
13 諸支出金	739,470	3.4%	1,974,200	6.2%	△ 1,234,730	△ 62.5 %
歳出合計	21,703,402	100.0%	31,984,112	100.0%	△ 10,280,710	△ 32.1 %





## 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	163,353,000	161,185,850	0	2,167,150	98.7%
R03	172,160,000	170,358,856	0	1,801,144	99.0%
増減	△ 8,807,000	△ 9,173,006	0	366,006	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 9,173,006 円 (5.4%) 減少している。
- ➡ 減の主なものは、議員期末手当、市議会会議録作成委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは、補助金 (政務活動費) 708,756 円などである。

## 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	3,596,732,000	3,122,736,463	346,543,000	127,452,537	86.8%
R03	5,682,059,000	5,325,006,049	296,383,000	60,669,951	93.7%
増減	△ 2,085,327,000	△ 2,202,269,586	50,160,000	66,782,586	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 2,202,269,586 円 (41.4%) 大幅に減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、市庁舎別館改修工事 (繰越明許費分) 182,700,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、市庁舎建設事業費 (遞次繰越分含む)、退職金 (特別職、任期付き職員を含む)、一方、増の主な要因は、くま川鉄道災害復旧資金貸付金、新庁舎什器購入費などである。
- ➡ 不用額の主なものは、一般管理費の時間外等勤務手当 1,430,924 円、普通旅費 2,869,614 円、財産管理費の新庁舎設備等保守点検委託料等 4,055,618 円、税務総務費の市税償還金・還付加算金 2,733,899 円、市庁舎建設事業に伴う用地・補償費 55,122,000 円などである。

## 3 款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	7,553,292,000	7,142,143,686	18,080,000	393,068,314	94.6%
R03	8,837,195,000	8,331,016,381	182,710,000	323,468,619	94.3%
増減	△ 1,283,903,000	△ 1,188,872,695	△ 164,630,000	69,599,695	

- ➡ 児童福祉費及び生活保護費の支出済額には、それぞれ返納を要する額 859,170 円、21,000 円を含む。
- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,188,872,695 円 (14.3%) 大幅に減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、県低所得者子育て世帯特別給付金事業 11,540,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、子育て世帯への臨時特例給付金、災害救助費負担金返納金、住宅応急修理委託料などである。一方、増の主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護費、住まい再建支援金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分を含む臨時特例給付金 (住民税非課税世帯等) 110,980,000 円、心身障害者福祉費 (扶助費) 59,602,249 円、児童支援費 (認定こども園等施設給付費) 90,006,060 円、子ども医療費助成費 11,335,846 円、生活扶助費及び医療扶助費 27,553,338 円などである。

#### 4 款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	1,364,317,000	1,326,888,064	0	37,428,936	97.3%
R03	8,737,148,000	6,551,305,110	0	2,185,842,890	75.0%
増減	△ 7,372,831,000	△ 5,224,417,046	0	△ 2,148,413,954	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 5,224,417,046 円 (79.7%) 大幅に減少している。
- ➡ 翌年度繰越額はなかった。
- ➡ 減の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨による塵芥処理費 (繰越明許費分の災害廃棄物仮置場管理・運営等委託料、被災家屋等公費解体業)、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料などである。一方増の主な要因は、物価高騰対策に伴う水道事業特別会計繰出金、出産・子育て応援給付金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種等事業 (手数料・委託料) が 17,831,643 円、出産・子育て応援給付金 5,050,000 円、乳がん・子宮頸がん検診料 3,235,399 円、浄化槽設置整備補助金 2,369,180 円などである。

#### 5 款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	16,817,000	16,732,018	0	84,982	99.5%
R03	15,482,000	15,482,000	0	0	100.0%
増減	1,335,000	1,250,018	0	84,982	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,250,018 円 (8.1%) 増加している。
- ➡ 不用額は通信回線等移設手数料などである。

#### 6 款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	483,768,760	425,886,404	31,899,000	25,983,356	88.0%
R03	1,103,467,000	1,064,431,098	15,192,760	23,843,142	96.5%
増減	△ 619,698,240	△ 638,544,694	16,706,240	2,140,214	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 638,544,694 円 (60.0%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、繰越明許費分の団体営農業農村整備事業 (赤池水無地区頭首工) 13,219,000 円、林道等維持補修工事 (作業道草津線) 13,000,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、事故繰越分の強い農業・担い手づくり総合支援事業 (補助金)、素材生産販売業務委託などである。一方、増の主な要因は、川辺川総合土地改良区事業負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、事故繰越分の強い農業・担い手づくり総合支援事業 (補助金) 8,317,760 円、素材生産販売業務委託等 (事業合算) 5,725,346 円、森林整備事業補助金等 (事業合算) 1,863,250 円などである。

## 7 款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	904,730,000	824,385,869	0	80,344,131	91.1%
R03	1,114,888,000	975,835,275	13,702,000	125,350,725	87.5%
増減	△ 210,158,000	△ 151,449,406	△ 13,702,000	△ 45,006,594	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 151,449,406 円（15.5%）減少している。
- ➡ 翌年度繰越額はなかった。
- ➡ 減の主な要因は、ふるさと納税事業支援サービス業務委託料、事故繰越分のまち・ひと・しごと総合交流館施設改修工事費、被災小規模事業者再建事業補助金、地域デジタル通貨構築業務委託料、人吉温泉観光協会補助金（県内周遊観光）などである。増の主な要因は、地域商業機能複合化推進事業補助金、デジタルプレミアム商品券事業補助金、事業復活支援給付金（物価等高騰対策）、人吉球磨復興映画制作支援補助金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、ふるさと納税事業に係る収納代行等業務委託料 39,811,461 円、IT 企業等協創促進業務委託等（事業合算）12,584,859 円、地域デジタル通貨普及促進事業補助金等（事業合算）3,445,527 円、人吉球磨観光地域づくり協議会負担金 3,167,770 円などである。

## 8 款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	2,996,531,000	1,784,211,469	1,174,819,000	37,500,531	59.5%
R03	1,606,486,000	1,260,713,359	320,172,000	25,600,641	78.5%
増減	1,390,045,000	523,498,110	854,647,000	11,899,890	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 523,498,110 円（41.5%）増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業（瓦屋地内第 2 号線ほか）70,208,000 円、都市防災総合推進事業（矢黒地内第 5 号線ほか）360,470,000 円、道路メンテナンス事業（羽田橋）78,534,000 円、災害公営住宅建設事業（用地購入）191,886,000 円、被災市街地復興推進事業 286,835,000 円、社会資本整備総合交付金事業（下林願成寺線）20,683,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、社会資本整備総合交付金事業（道路繰越分）、被災市街地復興推進事業（繰越分を含む）、物価高騰対策に伴う下水道事業特別会計繰出金などである。減の主な要因は、道路メンテナンス事業（繰越分）、公営住宅ストック総合改善事業、社会資本整備総合交付金事業（街路繰越分）などである。
- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分の道路新設改良費（青井西間線改築工事外 1 件）10,794,575 円、市営住宅給排水設備等維持修繕業務委託 1,449,993 円、大規模被災地区住まい再建移転促進事業交付金 7,500,000 円などである。

## 9 款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	659,486,000	643,470,310	0	16,015,690	97.6%
R03	1,201,967,000	1,125,733,666	21,600,000	54,633,334	93.7%
増減	△ 542,481,000	△ 482,263,356	△ 21,600,000	△ 38,617,644	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 482,263,356 円 (42.8%) 大幅に減少している。
- ➡ 翌年度繰越額はなかった。
- ➡ 減の主な要因は、デジタル同報無線システム整備工事、防災ポータルサイト開発業務委託料、人吉下球磨消防組合負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、非常備消防費における団員報酬等 3,576,292 円、公務災害補償費 1,488,180 円、消防団員退職報奨金等 2,849,000 円、令和 2 年 7 月豪雨災害記録・検証誌作成委託 3,370,076 円などである。

## 10 款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	1,169,097,000	1,139,477,518	5,619,000	24,000,482	97.5%
R03	1,358,878,000	1,327,762,218	0	31,115,782	97.7%
増減	△ 189,781,000	△ 188,284,700	5,619,000	△ 7,115,300	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 188,284,700 円 (14.2%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、文化財保護一般事業（大村横穴群）である。
- ➡ 減の主な要因は、スポーツパレス大アリーナ改修事業（空調・床）、史跡大村横穴群保存修理事業、小中学校施設設備改修事業などである。一方、増の主な要因は、カルチャーパレス利用再開に係る各種委託料などである。
- ➡ 不用額の主なものは就学援助費及び就学奨励費 1,997,545 円、カルチャーパレス電気料金 1,995,833 円などである。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	3,553,368,149	2,134,372,169	870,583,748	548,412,232	60.1%
R03	5,045,585,000	2,337,929,520	2,187,949,149	519,706,331	46.3%
増減	△ 1,492,216,851	△ 203,557,351	△ 1,317,365,401	28,705,901	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 203,557,351 円 (8.7%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、過年発生補助農地災害復旧事業 89,540,000 円、過年発生補助社会教育施設災害復旧事業（西瀬コミュニティセンター）257,400,000 円、過年発生補助社会教育施設災害復旧事業（大村横穴群）121,823,000 円、過年発生補助社会教育施設災害復旧事業（人吉城跡）30,865,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、農地災害復旧事業（補助）、公共土木施設災害復旧事業（補助）、道路橋梁災害復旧事業（単独）などである。増の主な要因は、農地災害復旧事業（単独）、林業用施設災害復旧事業（補助）、社会教育施設災害復旧事業（補助・単独）などである。

- ➡ 不用額の主なものは、繰越明許費分を含む農地災害復旧事業が 42,955,511 円、繰越明許費分及び事故繰越分を含む農業用施設災害復旧事業が 396,875,961 円、繰越明許費分を含む林業施設災害復旧事業が 22,784,552 円、繰越明許費分の道路橋梁災害復旧費(委託・工事)68,107,703 円、繰越明許費分の河川災害復旧費(工事)12,447,189 円などである。

## 1 2 款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	2,242,497,000	2,242,442,362	0	54,638	100.0%
R03	1,525,426,000	1,524,338,741	0	1,087,259	99.9%
増減	717,071,000	718,103,621	0	△ 1,032,621	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 718,103,621 円 (47.1%) 増加している。
- ➡ 増の要因は、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、県貸付金債に係る元利償還金である。

## 1 3 款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	837,457,000	739,469,731	0	97,987,269	88.3%
R03	2,046,230,000	1,974,199,631	0	72,030,369	96.5%
増減	△ 1,208,773,000	△ 1,234,729,900	0	25,956,900	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 1,234,729,900 円 (62.5%) 大幅に減少している。
- ➡ 減の主な要因は、人吉市財政調整基金、人吉市減債基金積立金、人吉応援団基金積立金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉応援団基金積立金 97,978,832 円などである。

## 1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	446,383,000	45,730,000	0	400,653,000	10.2%
R03	385,215,000	36,669,000	0	348,546,000	9.5%
増減	61,168,000	9,061,000	0	52,107,000	

- ➡ 予備費充当額は 45,730,000 円である。款別の主な充当額は、総務費が 8,120,000 円、土木費が 9,468,000 円、消防費が 7,310,000 円、災害復旧費が 17,609,000 円などとなっている。

## 4 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	4,203,901,000	4,474,890,807	4,216,022,147	34,039,315	224,899,045	100.3%	94.2%
R03	4,452,252,000	4,566,543,536	4,259,662,128	40,478,811	266,413,097	95.7%	93.3%
増減	△ 248,351,000	△ 91,652,729	△ 43,639,981	△ 6,439,496	△ 41,514,052		

➡収入済額中に未還付額 69,700 円を含んでいる。

➡収入済額は、前年度に対し 43,639,981 円 (1.0%) 減少している。国民健康保険税については、令和 2 年 7 月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う減免措置の終了、更には、納期内納付推進のための口座振替の推進、コンビニ収納、スマホ決済など納付方法の拡大により 41,239,223 円増収となったが、県支出金は、24,952,282 円の減額となった。これは、先に述べた減免措置の終了に伴い、特別調整交付金（市町村向け）が減額となったことなどが主な要因となっている。

➡不納欠損額は、前年度に対し、6,439,496 円 (15.9%) 減少している。

① 令和 4 年度不納欠損の件数は 562 件（うち地方税法第 18 条第 1 項による時効は 446 件、そのうち執行停止中の時効が 181 件）である。

※令和 3 年度の件数は 595 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年（地方自治法 236 条に基づく）である。

③ 詳細は審査資料の P 59 の歳入一覧表を参照のこと。

➡収入未済額は、前年度に対し、41,514,052 円 (15.6%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 59、P 61 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	617,986,000	894,190,464	636,608,234	34,039,315	223,612,615	103.0%	71.2%
2 一部負担金	27,000	307,442	39,410	0	268,032	146.0%	12.8%
3 使用料及び手数料	500,000	523,300	523,300	0	0	104.7%	100.0%
4 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0%	
5 県支出金	2,960,314,000	2,950,202,827	2,950,202,827	0	0	99.7%	100.0%
6 財産収入	5,000	5,112	5,112	0	0	102.2%	100.0%
7 繰入金	359,230,000	359,230,000	359,230,000	0	0	100.0%	100.0%
8 繰越金	243,975,000	243,975,394	243,975,394	0	0	100.0%	100.0%
9 諸収入	21,863,000	26,456,268	25,437,870	0	1,018,398	116.4%	96.2%
合計	4,203,901,000	4,474,890,807	4,216,022,147	34,039,315	224,899,045	100.3%	94.2%



② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （%）	被保険者 （%）
H 2 9	15,525	32,664	5,252	8,317	33.83	25.46
H 3 0	15,494	32,309	5,073	7,941	32.74	24.58
R 0 1	15,447	31,867	4,905	7,565	31.75	23.74
R 0 2	15,224	31,176	4,837	7,426	31.77	23.82
R 0 3	15,152	30,763	4,777	7,237	31.53	23.53
R 0 4	15,126	30,378	4,642	6,924	30.69	22.79
前年度増減	△ 26	△ 385	△ 135	△ 313	△ 0.84	△ 0.74

➡前年度に対し、被保険者数は313人（4.3%）減少した。

➡令和5年3月31日現在の被保険者数は6,623人で、そのうち65歳以上の被保険者数は3,386人、総数6,623人に占める割合は51.12%となっており、被保険者の高齢化が続いている。

③ 収入状況

				（単位：千円）			（単位：円）	
				R 4 年度	R 3 年度	増減	R 0 4 年度	R 0 3 年度
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	412,504	386,929	25,575	被保険者一人当たり に換算	被保険者一人当 りに換算
			滞納繰越分	29,145	29,222	△ 77		
		退職者	現年課税分	0	0	0		
			滞納繰越分	735	666	69		
		小計			442,384	416,817	25,567	63,891
	後期高齢者 支援金分	一般分	現年課税分	129,235	121,166	8,069		
			滞納繰越分	8,689	8,251	438		
		退職者	現年課税分	0	0	0		
			滞納繰越分	227	204	23		
	小計			138,151	129,621	8,530		
	介護納付金分	一般分	現年課税分	51,538	44,089	7,449		
			滞納繰越分	4,341	4,646	△ 305		
		退職者	現年課税分	0	0	0		
			滞納繰越分	194	196	△ 2		
	小計			56,073	48,931	7,142		
合計				636,608	595,369	41,239		

➡医療給付費分の保険税の収入状況は、保険税収入額が442,384千円で、被保険者一人当たり換算すると63,891円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		（単位：千円）				
繰入金内訳		R 0 4	R 0 3	R 0 2	R 0 1	H 3 0
特別会計 国民健康 保険事業	○保険基盤安定繰入金	165,045	163,176	153,596	157,679	159,257
	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	81,121	79,253	79,313	79,682	81,530
	○未就学児均等割保険料繰入金（4年度制度開始）	1,755				
	○職員給与費等繰入金（8名分）	76,509	74,920	78,755	78,079	83,896
	○出産育児一時金繰入金（17名分）	9,800	9,800	8,400	8,400	8,400
	○財政安定化支援事業繰入金	15,000	0	0	0	0
	合計	349,230	327,149	320,064	323,840	333,083

## イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R04	4,203,901,000	3,878,476,229	0	325,424,771	92.3%
R03	4,452,252,000	4,015,686,734	0	436,565,266	90.2%
増減	△ 248,351,000	△ 137,210,505	0	△ 111,140,495	

➡ 支出済額は、前年度に対し 137,210,505 円 (3.4%) 減少している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P63、P65のとおり

### ① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	76,511,000	73,701,725	0	2,809,275	96.3%
2	保険給付費	2,889,441,000	2,799,897,959	0	89,543,041	96.9%
3	国民健康保険事業費納付金	948,431,000	948,428,534	0	2,466	100.0%
4	共同事業拠出金	4,000	90	0	3,910	2.3%
5	保健事業費	43,298,000	38,361,521	0	4,936,479	88.6%
6	基金積立金	6,000	5,112	0	888	85.2%
7	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8	諸支出金	18,871,000	18,081,288	0	789,712	95.8%
9	予備費	227,337,000	0	0	227,337,000	0.0%
合計		4,203,901,000	3,878,476,229	0	325,424,771	92.3%

➡ 減の主な要因のうち、保険給付費については、令和2年7月豪雨に伴う一部負担減免猶予措置が令和3年度で終了したことによるもので、減免猶予額は 155,674,766 円となっている。被保険者数一人当たりの費用額は 470,902 円で、前年度の 453,910 円を 16,992 円 (3.7%) 上回った。

特に70歳以上の一人当たりの費用額は 6.1%の伸びとなっている。また、国民健康保険事業費納付金の減額は、県の説明によると、被保険者数の減、診療報酬マイナス改定による保険給付費の減少等によるもの、とのことである。

➡ 不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 73,208,731 円、一般被保険者高額療養費 3,363,596 円、出産育児一時金 7,416,913 円、特定健康診査等事業費委託料(事業合算) 3,312,899 円などである。



## (2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	8,000	3,584	3,584	0	0	44.8%	100.0%
R03	8,000	3,604	3,604	0	0	45.1%	100.0%
増減	0	△ 20	△ 20	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 20 円 (0.6%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 0、P 6 2 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	3,000	3,584	3,584	0	0	119.5%	100.0%
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	8,000	3,584	3,584	0	0	44.8%	100.0%

### イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R04	8,000	3,584	0	4,416	44.8%
R03	8,000	3,604	0	4,396	45.1%
増減	0	△ 20	0	20	

➡支出済額は、前年度に対し 20 円 (0.6%) 減少している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

#### ① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 基金費	7,000	3,584	0	3,416	51.2%
2 事業費	1,000	0	0	1,000	0.0%
合計	8,000	3,584	0	4,416	44.8%

➡支出済額は、人吉球磨地域交通体系整備基金の運用利息 3,584 円である。

## ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

### ①基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は令和5年3月末現在で179,271,377円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く90,179,697円となっている。

#### 【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合計
平成元年度開業時 基金(原資のみ)	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

### ②基金の区分

第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金

第2類 民間からの拠出金及びその運用益金

第3類 民間からの寄附金及びその運用益金

第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

### ③基金現在高(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合計
令和5年3月末 基金(原資残)	44,511,621	100,206,396	32,912,422	1,640,938	179,271,377

取り崩しができる基金残高(第1類+第3類+第4類)

90,179,697

※第2類利子分11,114,716円を含む

### ④輸送人員の推移(1日平均) 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成23年度		平成24年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	420	50%	438	52%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	48	98%	49	100%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,523	51%	1,542	52%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	1,991	51%	2,029	52%

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	437	52%	435	52%	431	51%	369	44%	361	43%
通勤定期	53	108%	42	86%	43	88%	50	102%	55	112%
通学定期	1,491	50%	1,435	48%	1,420	48%	1,533	51%	1,650	55%
合計	1,981	51%	1,912	49%	1,894	49%	1,952	50%	2,066	53%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	350	42%	358	43%	80	10%	113	13%	153	18%
通勤定期	49	100%	47	96%	17	35%	9	18%	17	35%
通学定期	1,698	57%	1,537	51%	1,069	36%	1,117	37%	1,089	36%
合計	2,097	54%	1,942	50%	1,166	30%	1,239	32%	1,259	32%

※令和2年7月豪雨により鉄道施設が被災、くま川鉄道は運休となっていたが、令和3年1月28日から、肥後西村駅から湯前駅間(18.9km)の部分運行再開した。なお、人吉温泉駅～肥後西村駅間はバスによる代替輸送を継続している。

### (3) 工業用地造成事業特別会計

#### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	63,397,000	65,688,254	65,688,254	0	0	103.6%	100.0%
R03	61,555,000	48,540,664	48,540,664	0	0	78.9%	100.0%
増減	1,842,000	17,147,590	17,147,590	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し17,147,590円(35.3%)増加している。

➡増の要因は、一般会計繰入金の増などである。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P60、P62のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	1,383,000	1,382,400	1,382,400	0	0	100.0%	100.0%
2 繰入金	60,513,000	60,513,000	60,513,000	0	0	100.0%	100.0%
3 繰越金	1,500,000	3,792,838	3,792,838	0	0	252.9%	100.0%
4 諸収入	1,000	16	16	0	0	1.6%	100.0%
合計	63,397,000	65,688,254	65,688,254	0	0	103.6%	100.0%

#### イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R04	63,397,000	61,020,577	0	2,376,423	96.3%
R03	61,555,000	44,747,826	13,013,000	3,794,174	72.7%
増減	1,842,000	16,272,751	△13,013,000	△1,417,751	

➡支出済額は、前年度に対し16,272,751円(36.4%)増加している。

➡増の要因は、人吉中核工業用地災害復旧設計委託などである。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

➡翌年度繰越額はなかった。

※詳細は審査資料P64、P66のとおり

#### ① 款別支出状況

(単位：円)

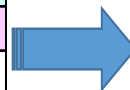
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 工業用地造成事業費	6,780,000	6,747,928	0	32,072	99.5%
2 災害復旧費	13,015,000	12,100,000	0	915,000	93.0%
3 公債費	43,388,000	42,172,649	0	1,215,351	97.2%
4 予備費	214,000	0	0	214,000	0.0%
合計	63,397,000	61,020,577	0	2,376,423	96.3%

➡不用額の主なものは、繰越明許費分の人吉中核工業用地災害復旧設計業務委託913,000円などである。

## ウ 梢山工業団地及び人吉中核工業用地の現状

### ① 梢山工業団地の場合

全体面積		326,300	m <sup>2</sup>
事業認可面積		214,066	m <sup>2</sup>
進出企業名	森松工業（株）熊本工場		
	中小企業大学校人吉校		
	共栄精密（株）		
	HITOYOSHI（株）		
	コカ・コーラボトラーズジャパン（株）		
その他	学校給食センター		



種別	面積	m <sup>2</sup>
工場用地	52,430	
大学校用地	30,813	
緑地公園	53,289	
道路	14,835	
公益用地	21,313	
学校給食センター用地	5,990	
その他	35,396	
合計	214,066	

事業認可以外	112,234	m <sup>2</sup>
--------	---------	----------------

※認可分については全ての造成工事が完了した。

※工場用地のうち、7,200 m<sup>2</sup>が貸付けられている。

### ② 人吉中核工業用地の場合

○取得済み面積 114,524.32 m<sup>2</sup>（公簿面積）

○令和4年度は、令和2年7月豪雨により敷地内の張りブロックが被災したため、原型復旧の設計委託を進めた。また、工業用地を売却するにあたり、土地の分筆や里道の廃止、土地鑑定を実施した。

○最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されていたが、現行計画の期限（令和2年3月31日）までに事業推進を図ることが出来なかったことから、諸般の事情に鑑み、国及び県との協議の上、事業継続を断念した。

○令和4年6月29日にランバーやまと協業組合（現：株式会社ランバーやまと）と立地協定を締結したが、諸般の事情により協定締結時に予定していた進出計画が変更となった。

○償還計画

①償還残高 397,123千円（令和5年3月31日現在高）

②償還期限 令和18年度まで

## (4) 介護保険特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	4,597,514,000	4,614,994,762	4,601,194,754	4,112,583	10,041,425	100.1%	99.7%
R03	4,565,563,000	4,607,541,540	4,590,231,198	6,157,800	11,811,142	100.5%	99.6%
増減	31,951,000	7,453,222	10,963,556	△ 2,045,217	△ 1,769,717		

- ➡ 収入済額中に未還付額 354,000 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 10,963,556 円 (0.2%) 増加している。介護保険料については、令和 2 年 7 月豪雨に伴う減免措置の終了などにより 73,683,801 円増収となった。また、介護保険介護給付費準備基金繰入金が 50,000,000 円減額となっている。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、2,045,217 円 (33.2%) 減少している。

- ① 令和 4 年度不納欠損の件数は 173 件 (うち時効は 167 件) である。  
※令和 3 年度の件数は 243 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。  
※但し、特例として 2 年で時効の場合もある
- ③ 詳細は審査資料の P 60 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、1,769,717 円 (15.0%) 減少している。
- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。 ※詳細は審査資料 P 60、P 62 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	729,537,000	750,058,142	736,258,134	4,112,583	10,041,425	100.9%	98.2%
2 使用料及び手数料	112,000	144,200	144,200	0	0	128.8%	100.0%
3 国庫支出金	1,177,110,000	1,173,814,819	1,173,814,819	0	0	99.7%	100.0%
4 支払基金交付金	1,066,152,000	1,066,151,000	1,066,151,000	0	0	100.0%	100.0%
5 県支出金	591,848,000	591,848,223	591,848,223	0	0	100.0%	100.0%
6 財産収入	6,000	6,805	6,805	0	0	113.4%	100.0%
7 繰入金	722,938,000	722,938,000	722,938,000	0	0	100.0%	100.0%
8 繰越金	307,194,000	307,194,507	307,194,507	0	0	100.0%	100.0%
9 諸収入	282,000	503,166	503,166	0	0	178.4%	100.0%
10 分担金及び負担金	2,335,000	2,335,900	2,335,900	0	0	100.0%	100.0%
合計	4,597,514,000	4,614,994,762	4,601,194,754	4,112,583	10,041,425	100.1%	99.7%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4
要支援 1	122	140	148	155	146	157	163
要支援 2	190	192	190	158	143	138	129
要介護 1	421	467	481	494	509	456	477
要介護 2	425	402	379	374	368	332	315
要介護 3	349	269	315	290	280	255	251
要介護 4	295	335	326	307	322	355	331
要介護 5	217	215	187	223	198	192	167
合計	2,019	2,020	2,026	2,001	1,966	1,885	1,833

➡ 要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的にはやや減少傾向にあり、平成 2 9 年度からの比較でみると、特に『要支援 2・要介護 2』が減少傾向にある。

※平成 2 8 年度から令和 2 年度実績数は『介護保険事業状況報告（年報）』、令和 3 年度及び令和 4 年度実績数は『介護保険事業状況報告（3 月月報）』に合わせ計上した。

③ 介護保険料基準額の推移

第 1 期（平成 1 2～平成 1 4）	3,009 円	
第 2 期（平成 1 5～平成 1 7）	3,795 円（786 円の増	26.1%増）
第 3 期（平成 1 8～平成 2 0）	4,683 円（888 円の増	23.4%増）
第 4 期（平成 2 1～平成 2 3）	4,854 円（171 円の増	3.7%増）
第 5 期（平成 2 4～平成 2 6）	5,895 円（1,041 円の増	21.4%増）
第 6 期（平成 2 7～平成 2 9）	6,112 円（217 円の増	3.7%増）
第 7 期（平成 3 0～令和 2）	6,490 円（378 円の増	6.2%増）
第 8 期（令和 3～令和 5）	6,100 円（390 円の減	6.0%減）

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

繰入金内訳		R 0 4	R 0 3	R 0 2	R 0 1	H 3 0
介護 保険 特別 会計	○介護給付費繰入金	476,001	517,101	487,800	490,625	498,615
	○地域支援事業繰入金	32,567	32,338	31,774	26,426	24,538
	○低所得者保険料軽減繰入金	69,356	64,677	68,990	40,226	9,792
	○職員給与費等繰入金（14名分）	64,514	56,935	64,263	65,170	68,101
	○事務費繰入金	30,500	48,278	25,177	31,507	38,379
合計		672,938	719,329	678,004	653,954	639,425

## イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R04	4,597,514,000	4,212,571,596	0	384,942,404	91.6%
R03	4,565,563,000	4,283,036,691	0	282,526,309	93.8%
増減	31,951,000	△ 70,465,095	0	102,416,095	

➡ 支出済額は、前年度に対し 70,465,095 円 (1.6%) 減少している。

➡ 翌年度繰越額はなかった。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

### ① 款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	95,165,000	92,368,096	0	2,796,904	97.1%
2 保険給付費	4,037,940,000	3,681,102,755	0	356,837,245	91.2%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4 基金積立金	122,026,000	122,025,643	0	357	100.0%
5 地域支援事業費	196,230,000	179,590,918	0	16,639,082	91.5%
6 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7 諸支出金	137,502,000	137,484,184	0	17,816	100.0%
8 予備費	8,648,000	0	0	8,648,000	0.0%
合計	4,597,514,000	4,212,571,596	0	384,942,404	91.6%

➡ 減の主な要因は、2 款保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費 105,849,108 円、地域密着型介護サービス給付費 51,619,389 円などである。増の主な要因は、4 款基金積立金のうち、介護保険介護給付費準備基金積立金 87,084,885 円、7 款諸支出金のうち、償還金 49,623,008 円などである。

➡ 不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 128,866,955 円、地域密着型介護サービス給付費 56,419,589 円、施設介護サービス給付費 96,752,098 円などである。

### 特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別	令和4年度	令和3年度	増減額
2 保険給付費			
居宅介護サービス給付費	1,030,370,045	1,136,219,153	△ 105,849,108
地域密着型介護サービス給付費	745,231,411	796,850,800	△ 51,619,389
施設介護サービス給付費	1,462,296,902	1,498,062,122	△ 35,765,220
4 基金積立金			
介護保険介護給付費準備基金積立金	122,025,643	34,940,758	87,084,885
5 地域支援事業費			
介護予防・生活支援サービス事業費	47,543,309	48,612,179	△ 1,068,870
包括的支援事業費	84,962,231	77,179,106	7,783,125
7 諸支出金			
償還金	101,445,139	51,822,131	49,623,008
一般会計繰出金	35,113,945	21,811,635	13,302,310



## (5) 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	596,090,000	594,962,761	591,446,900	334,500	3,504,761	99.2%	99.4%
R03	523,110,000	523,901,224	521,803,624	360,300	2,127,200	99.8%	99.6%
増減	72,980,000	71,061,537	69,643,276	△ 25,800	1,377,561		

- ➡ 収入済額中に未還付額 323,400 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 69,643,276 円 (13.3%) 増加している。後期高齢者医療保険料については、令和 2 年 7 月豪雨に伴う減免措置の終了などにより 45,156,839 円増収となった。また、一般会計繰入金のうち、保険基盤安定繰入金が、対前年度に対し 17,228,427 円増額となっている。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、25,800 円 (7.2%) 減少している。

- ① 令和 4 年度不納欠損の件数は 19 件 (うち時効は 11 件) である。  
※令和 3 年度の件数は 23 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 60 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、1,377,561 円 (64.8%) 増加している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60、P 62 のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	388,388,000	393,253,400	389,737,539	334,500	3,504,761	100.3%	99.1%
2 使用料及び手数料	87,000	78,200	78,200	0	0	89.9%	100.0%
3 繰入金	174,288,000	174,288,000	174,288,000	0	0	100.0%	100.0%
4 繰越金	11,917,000	11,917,637	11,917,637	0	0	100.0%	100.0%
5 諸収入	21,410,000	15,425,524	15,425,524	0	0	72.0%	100.0%
合計	596,090,000	594,962,761	591,446,900	334,500	3,504,761	99.2%	99.4%

#### ① 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

医療期 特別 高齢 者 計	繰入金内訳		R04	R03	R02	R01	H30
	○事務費繰入金			10,038	4,969	4,367	3,378
○保険基盤安定負担金繰入金			164,250	147,021	145,916	138,778	140,385
	合計		174,288	151,990	150,283	142,156	146,153

#### ② 過去 5 年間被保険者数の推移

単位：人

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
年間累計額	74,918	74,442	75,160	75,847	75,643
対前年度増減	476	△ 718	△ 687	204	45
年度月平均被保険者数	6,243	6,204	6,263	6,321	6,304



## イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R04	596,090,000	576,919,626	0	19,170,374	96.8%
R03	523,110,000	509,885,987	0	13,224,013	97.5%
増減	72,980,000	67,033,639	0	5,946,361	

➡ 支出済額は、前年度に対し 67,033,639 円 (13.1%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 4、P 6 6 のとおり

### ① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	5,443,000	5,085,248	0	357,752	93.4%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	563,969,000	551,692,339	0	12,276,661	97.8%
3	保健事業費	25,071,000	18,916,200	0	6,154,800	75.5%
4	諸支出金	1,603,000	1,225,839	0	377,161	76.5%
5	予備費	4,000	0	0	4,000	0.0%
合計		596,090,000	576,919,626	0	19,170,374	96.8%

➡ 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,276,661 円などである。

### ② 本市の後期高齢者医療費の状況

		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
医療費総額(千円)		6,312,375	6,340,165	△ 27,790
患者一部負担金(千円)		519,749	450,864	68,885
他法負担金(千円)		37,755	24,871	12,884
医療費交付額(千円)		5,754,871	5,864,430	△ 109,559
内訳	医療給付費(千円)	5,685,174	5,800,987	△ 115,813
	医療支給費(千円)	69,697	63,443	6,254
年間受給者累計数(人)		74,918	74,442	476
受給者月平均数(件)		6,243	6,204	39
受診件数(医療給付費分)(件)		197,421	198,931	△ 1,510
1人当たり医療交付額(円)		921,812	945,266	△ 23,454
医療費交付総額の財源(千円)	療養給費負担金(一般会計)	505,032	489,425	15,607
	保険料・延滞金	389,466	344,244	45,222
	保険基盤安定負担金	164,250	147,022	17,228

※基金交付金・国負担金・県負担金・諸収入(第三者行為納付金等)は広域連合の歳入のため計上しない。

➡ 令和 4 年度の後期高齢者医療被保険者数は増加したが、医療費交付額及び 1 人当たりの医療交付額は、前年度と比べ、いずれも減となった。

➡ 療養給付等に要する費用のうち 1 2 分の 1 は、市の一般会計から熊本県後期高齢者医療広域連合へ負担している。

## (6) 公共用地先行取得事業特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R04	77,002,000	77,000,000	77,000,000	0	0	100.0%	100.0%
R03							
増減	77,002,000	77,000,000	77,000,000	0	0		

➡ 令和4年度に新設された特別会計である。

➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P60、P62のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0%	
2 繰入金	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	100.0%
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0%	
4 市債	76,900,000	76,900,000	76,900,000	0	0	100.0%	100.0%
合計	77,002,000	77,000,000	77,000,000	0	0	100.0%	100.0%

### イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
R04	77,002,000	76,911,124	0	90,876	99.9%
R03					
増減	77,002,000	76,911,124	0	90,876	

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P64、P66のとおり

#### ① 款別収入状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 公共用地先行取得事業費	76,912,000	76,911,124	0	876	100.0%
2 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
3 予備費	88,000	0	0	88,000	0.0%
合計	77,002,000	76,911,124	0	90,876	99.9%

➡ 進捗状況 青井地区 16 件を契約締結 買収済面積は 4,867.02 m<sup>2</sup>

### 特別会計設置の目的

公共用地の先行取得は、公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、将来、道路や公園等に供する用地を先行して取得する事業である。公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために、一般会計と区分して特別会計においても取得している。特別会計において取得した用地は、将来、道路や公園等として整備するに際し、一般会計が特別会計から買い戻しを行い、市民等へ提供する。

## 第6 財産に関する調書

令和4年度における財産増減状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ① 土地

(単位：㎡)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
行政財産	1,673,666	28,285	1,701,951
普通財産	9,226,145	△ 20,693	9,205,452
合計	10,899,811	7,592	10,907,403

➡ 増減の主な要因は、行政財産については、災害公営住宅建設用地として普通財産から分類替えを行ったことなどによるもの、また、普通財産については、企業誘致協定用地として、旧田野小学校跡地及び田野地区農村公園の売却などによるものである。

##### ② 建物

(単位：㎡)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
行政財産	178,006	△ 600	177,406
普通財産	4,726	△ 3,359	1,367
合計	182,732	△ 3,959	178,773

➡ 減の主な要因は、行政財産は、令和2年7月豪雨災害により被災した西瀬コミュニティセンター解体などによるもの、また、普通財産は、災害公営住宅建設用地として分類替えを行ったが、敷地内にある旧職業訓練校の関連施設（事務所、実習室、倉庫など）の解体や企業誘致協定用地として、旧田野小学校跡地（校舎、屋内運動場など）及び田野地区農村公園（トイレ、休憩施設）売却などによるものである。

#### (2) 山林

(単位：㎡)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
所有	8,457,146	0	8,457,146
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(0)	(0)	(0)
合計	8,865,146	0	8,865,146

(注) その他の権原によるものの面積を( )で記入している。

➡ 令和4年度中の異動はなかった。

### (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	増減	令和4年度末 現在高
(株)熊本放送	3,000	0	3,000
球磨川くんだり(株)	11,500	0	11,500
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
球磨焼酎リサイクル(株)	11,300	0	11,300
計	47,250	0	47,250

⇒令和4年度中の増減はなかった。

### (4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	増減	令和4年度末 現在高	
くま中央森林組合	出資金	2,577	0	2,577
熊本県農業信用基金協会	出資金	3,340	0	3,340
熊本県信用保証協会	出資金	37,850	0	37,850
公益社団法人 熊本県畜産協会	出資金	320	0	320
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	240	0	240
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	1,200	0	1,200
公益社団法人 熊本県林業公社	出資金	100	0	100
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	388	0	388
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊本県PTA教育振興財団	出資金	510	0	510
公益財団法人 熊本県林業従事者育成基金	拠出金	5,390	0	5,390
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団	出資金	2,244	0	2,244
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター	出資金	1,000	0	1,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	3,000	0	3,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊本さわやか長寿財団	出資金	2,183	0	2,183
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	出資金	34	0	34
公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会	出資金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系整備基金	出資金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系整備基金	拠出金	32,099	0	32,099
公益財団法人 熊本県環境整備事業団	出資金	20	0	20
地方公共団体金融機構	出資金	2,800	0	2,800
計		138,446	0	138,446

⇒令和4年度中の増減はなかった。

## 2 物品

(単位：件)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
物品	433	4	437

→物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。

→品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し4台の減となっている。

### 物品保有状況

(単位：台)

品目		令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
増分	指揮広報車	2	1	3
	サーバーラック	0	1	1
	プレハブ倉庫	0	1	1
	図書館書架	0	9	9
	個室型ブース	0	1	1
	複写機	4	1	5
	真空包装機	0	1	1
減分	乗用車	18	△4	14
	車椅子階段昇降機	1	△1	0
	市金庫カウンター	1	△1	0
	A V(カラー)調整卓	3	△1	2
	吊下げ式蒸気コンテナ消毒装置	16	△2	14
	給水ポンプ	2	△2	0
合計			4	

### 車両保有状況

(単位：台)

車種区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	1	0	1
トラック(小型)	3	0	3
ライトバン	2	0	2
軽貨物自動車	10	0	10
乗用車	18	△4	14
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	2	1	3
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
車椅子階段昇降機	1	△1	0
合計	68	△4	64

### 3 債権

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	増減	令和4年度末 現在高
市民税特別徴収 令和4年4月・5月分	144,796	△ 144,796	0
市民税特別徴収 令和5年4月・5月分	0	156,230	156,230
奨学金貸与金	15,607	△ 3,771	11,836
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	6,224	△ 610	5,614
災害援護資金貸付金	31,122	△ 2,266	28,856
合計	197,749	4,787	202,536

- ➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。
- ➡災害援護資金貸付金は、令和2年7月豪雨により、負傷又は住居・家財の損害を受けた世帯主に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、生活再建に必要な資金を貸し付けるもの。

### 4 基金

#### (1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	85	600,011	600,096
一般会計へ繰替運用金	200,000	△ 200,000	0
計	200,085	400,011	600,096

#### (2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	255,631	△ 9,995	245,636
計	255,631	△ 9,995	245,636

#### (3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	5,576	1,162,700	1,168,276
一般会計へ繰替運用金	1,650,000	0	1,650,000
計	1,655,576	1,162,700	2,818,276

#### (4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	82,564	10,538	93,102
計	82,564	10,538	93,102

#### (5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	179,268	3	179,271
計	179,268	3	179,271

#### (6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	1,567	0	1,567
計	1,567	0	1,567

## (7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	6,771	636,016	642,787
一般会計へ繰替運用金	670,000	△ 670,000	0
計	676,771	△ 33,984	642,787

## (8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	581	0	581
計	581	0	581

## (9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	310,356	△ 15,061	295,295
計	310,356	△ 15,061	295,295

## (10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	848,148	△ 30,820	817,328
計	848,148	△ 30,820	817,328

## (11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	20,080	0	20,080
計	20,080	0	20,080

## (12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	5,777	617	6,394
計	5,777	617	6,394

## (13) 森林環境整備基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	31,989	16,893	48,882
計	31,989	16,893	48,882

## (14) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給等基金

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	増減	令和4年度末現在高
預金	11,814	△ 6,361	5,453
計	11,814	△ 6,361	5,453

→基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

# 令和4年度人吉市基金運用状況審査意見

## 第1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

## 第2 審査期間

令和5年7月18日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査方法

令和4年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

## 第4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、令和5年3月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

## 第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現金預金	82,564,435	11,718,217	1,181,143	93,101,509
債権（未返還金）	2,959,000	3,708,000	4,251,000	2,416,000
債権（貸与金）	12,648,000	480,000	3,708,000	9,420,000
合計	98,171,435	15,906,217	9,140,143	104,937,509

### (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増	減	
現金預金	5,776,637	2,317,996	1,700,998	6,393,635
債権（未収金）	0	0	0	0
債権（貸付金）	6,224,232	1,700,000	2,310,232	5,614,000
合計	12,000,869	4,017,996	4,011,230	12,007,635



## 審査のむすび

以上が、令和4年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

### 1. 予算編成の概要

国は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある現下において、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとし、アフターコロナの経済戦略と激甚化・頻発化する災害への対応や、感染症拡大防止を踏まえた経済・財政一体改革の推進について方向性を示し、同じく、熊本県も熊本地震、感染症対応、豪雨災害からの復旧・復興について最優先で事業を進めるため、これまで以上に将来負担を考慮した予算編成に努めるとした。

本市も国・県の予算編成や支援の動向を見極めつつ、人吉市復興基本方針を念頭におき、未曾有の災害からの復旧・復興を最優先事項として事業を計画し、併せて中長期的に安定した財政運営を保持していくため、行財政健全化計画にも引き続き取り組んでいくこととした。

### 2. 決算の状況

#### (1) 決算規模について

この結果、令和4年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は32,391,998千円（純計額では31,094,828千円）となり、前年度に対し9,472,912千円（22.6%）の減となっている。そのうち、一般会計の決算規模は22,840,642千円となり、前年度に対し9,604,026千円（29.6%）の減となっている。また、実質収支は960,236千円の黒字、単年度収支も646,058千円の黒字となり、黒字要素の積立金140,011千円を加えた実質単年度収支も786,069千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,551,356千円となり、前年度に対して131,114千円（1.4%）の増となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表で示すとおり、人吉球磨地域交通体系整備特別会計を除く全ての特別会計で一般会計から合計1,257,069千円の繰入れを受けており、純計決算額でも全ての特別会計で歳入歳出差引額において不足を生じている。

#### (2) 普通会計の決算指標について

##### ① 歳入と歳出の状況

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は6,243,048千円（前年度6,707,999千円）で6.9%の減、歳入総額に占める構成比率は27.2%（前年度20.7%）で、6.5ポイントの増となり、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は9,503,202千円で、歳出総額の43.6%（前年度30.3%）となっており、13.3ポイントの増、投資的経費は4,229,172千円で、歳出総額の19.4%（前年度21.1%）を占め、1.7ポイントの減となっている。また、その他の経費は8,047,842千円で、歳出総額の37.0%（前年度48.6%）となっており、11.6ポイントの減となっている。

## ② 財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率

財政力指数は、0.439で、前年度からやや減少、実質公債費比率は、6.9%で、1.3ポイントの増、経常収支比率は、94.7%で、前年度に対し2.4ポイントの増となっている。特に、経常収支比率は、分母となる経常一般財源のうち、市民税は増となったものの、普通交付税、臨時財政対策債が減となったこと、また、分子となる経常経費充当一般財源等については、公債費のうち、令和2年7月豪雨による単独災害復旧事業債、くま川鉄道災害復旧事業債に係る元利償還の増などが経常収支比率増の主な要因と考えられる。

令和5年版地方財政白書によると、令和3年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中361団体(21.0%)、また、100%以上の団体数は、3団体(0.2%)となっている。本市の経常収支比率は3年度よりもやや悪化、依然として歳入一般財源の確保に困難を要し、併せて公債費の大幅な増(市庁舎建設及び令和2年7月豪雨災害関連)と相まって、引き続き、財政構造の硬直化が懸念されているところである。

## (3) 各会計の歳入及び歳出について

### ① 一般会計

令和4年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興経費が落ち着きを取り戻したことで、令和3年度一般会計決算総額を大きく下回る結果(歳出ベースで約103億円の減)となった。

歳入では、令和4年度の歳入総額は約228億4,064万円で昨年度より約96億403万円の大幅な減となった。減の主なものとしては、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧・復興関連については、復旧作業の収束に伴い、災害救助関連を主とした国・県支出金が大幅な減となった。また、新市庁舎建設事業の終了に伴い市庁舎建設事業債、災害等廃棄物処理事業債などが大幅な減となっている。

一方、歳出では、決算総額は約217億340万円で昨年度より約102億8,071万円の大幅な減となった。減の主なものを行政分野ごとに見ていくと、令和2年7月豪雨災害復旧・復興関連については、復旧作業の収束に伴い、衛生費のうち塵芥処理費が大きく減となっている。また、性質別分野では、市庁舎建設事業が終了したことから、投資的経費のうち普通建設事業費が大きく減となっている。

今後の長期的な展望として、歳入は、国内においては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、本市においては、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、歳入一般財源の安定的確保は厳しいと予想される所であり、これまで以上、国・県の動向に注視しておく必要がある。また、歳出は、人吉市復興まちづくり計画を核とした事業の推進は言うまでもなく、人口の高齢化による扶助費の増加、公営事業会計(公共下水道、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)などへの繰出金等の増加、新市庁舎供用開始によるランニングコストの増及び各公共施設の老朽化対策が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

## ②特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、平成30年度に法改正が行われ、県が主体となって財政運営を行っていくこととなった。同会計は高齢者及び低所得者の加入割合が高く、医療水準も高いことから、長年の構造的課題を解決する点からはこの制度改正による状況を引き続き注視しておく必要がある。また、本市としては、国民健康保険税の収納率の向上・確保、特定健康診査の周知徹底による受診率向上、生活習慣病重症化予防への取り組みによる将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進など、更なる医療費の適正化を図りたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、制度発足後約12年が経過し、国民間において定着化したと思われる。しかし、団塊の世代が2025年に75歳以上になると、高齢者医療費は一層の増大を迎える可能性が高いと考えられるため、医療保険制度基盤安定のため、生涯を通じ、また被保険者の特性に応じた、効果的な予防、健康づくりや医療費適正化事業に引き続き取り組んでいかれたい。

また、新設された公共用地先行取得事業特別会計については、令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた中心市街地及び青井地区の復興へ向け、土地区画整理事業を推進していくため設置されたもので、今後、同特別会計の円滑な管理運営を見守りたい。

## ③財政運営

一般会計及び特別会計の主要一般財源である市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、令和2年7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対応による減免措置の影響もあり、令和2年度決算において4億5,000万円あまりの減収、また、減免措置は令和3年12月まで延長されたことから、令和3年度決算では、一般会計を含む四会計において2億3,600万円あまりの減収となった。なお、令和4年度は減免措置の終了に伴い、市税を始めいずれも増に転じている。

次に、市税等（保険料を含む）の収納率は、全会計において前年度並みとなっている。また、収入未済額の状況は前年度と比較すると減少傾向にあり、成果が表れている。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し、更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

一方、ここ数年来の課題であった市税等以外の債権、私立保育園保育料、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）については、原課の地道な努力もあり、未収金の減額（整理）に繋がった。今後も引き続き、債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

合わせて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望する。

### 3. 所見

#### (1) 内部統制について

地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図るため、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、令和2年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなった。市町村には義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人一人の業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスク拡大が懸念されることから、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が強く求められている。

本市の場合、平成28年4月の熊本地震による庁舎機能分散、併せて新型コロナウイルス感染症対応、更には令和2年7月豪雨災害対応による業務の停滞、執務環境の悪化、また庁舎分散化に伴う横断的業務の連携など、様々な要因が考えられると思うが、私自身、各々の発生原因のほとんどは関係法令の習熟不足、チェック体制が十分に機能していないことに起因していると考える。

今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制に向けた体制整備も併せて検討されたい。

#### (2) 財政健全化について

令和元年度決算では、財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が大幅に減少、その後の財政運営に危機感を募らせたが、令和2年7月豪雨災害に見舞われたことで、特別交付税、古都人吉応援団寄附金など臨時的財源が大幅に増加、枯渇寸前にあった両主要基金への積み増しが可能となり、最悪の状態を何とか解消することが出来た。

それでも、本市の慢性的な財源不足を一気に打開したとは言い難く、今後もこれまで以上に増して、財政健全化のための取り組みを推し進めていく必要がある。

行財政健全化計画においては、①投資的経費の抑制 ②公債費の平準化 ③公共施設管理コストの縮減 ④事務事業の見直し ⑤歳入の最大限確保 ⑥人件費の圧縮の6項目が重点的事項として挙げられている。要約すると、健全化に向けた具体的な手法は「歳入増加」と「歳出削減」の2とおりに区分されるが、本市の場合、歳入増加を目指すには状況的に厳しく、主に歳出削減が本計画の主要な取り組みであることは必然である。

また、令和4年度国の一般会計税収が過去最高を更新するなど、新型コロナウイルスからの回復傾向にあると思われるものの、この状況が地方まで波及していくとは言い難い。また、本市が取り組んでいる行財政健全化計画そのものが、コロナ禍に飲み込まれてしまいかねない状況にあったことも事実である。ただし、国は、自治体の財政運営を支援していくための様々な財政措置を講じていることから、今後その動向を注視するとともに、適切に対応していかなければならない。

このように、将来の財政状況が全く見通せない中、本市が置かれた状況は、以前にもまして厳しいものがあるが、それでも決して改革の歩みを止めることなく、財政健全化に向け、果敢に立ち向かっていかれることを強く要望する。

### (3) 復興まちづくりについて

令和2年7月豪雨災害から1つの節目ともいえる3年を迎え、コロナ禍の落ち着きも相まって本市への来訪者が増えていること、建設中の災害公営住宅の堅固な姿が物語っているように仮設から本格復興へと多くのモノ、コトが動き始めたことを実感しつつある。市職員をはじめ多くの皆様が差こそあれ、それぞれの安堵感を持って3回目の夏を迎えられたものと思慮している。

しかしながら、一方で、多くの被災者や被災地、被災施設共に復興の最中であることは、時間の経過と共にさらに難しい問題や解決すべき課題の存在が推し量られるところであり、被災者の方々の1日も早い安寧を祈りつつ、関係の皆様が弛まぬ奮闘と努力に心からの敬意と労いの言葉を贈りたい。

そして、解決すべきという表現より実現すべきという大きな課題の1つが治水問題であり、流域治水の文字通り川上から川下までの流域全土での取り組みが求められている。本市は、今次水害で壊滅的な浸水被害を受けた地域でのまちの再興を選択し、まちづくりを進めている以上、その大前提に治水による治水安全度の向上と、非常時における生命を守る行動の実践があることを常に反すうし、全市民で共有しなければならないことを、老婆心ながらあらためて指摘しておきたい。

また、本市においてはほぼ初めての事業といえる土地区画整理事業であるが、県にお願いしている青井工区は国道の拡幅を含めた安全、安心、そして賑わいのための面的整備であり、中心市街地の方は、これまで通常的手法では再整備が困難とされてきたエリアの課題解決をも含めたまちづくりに果敢に取り組むもので、防災面はもちろん地区の風情や佇まいにも配慮した取り組みが行われつつある。

土地区画整理によるまちづくりは、個人の財産を少しずつ譲り合って快適な暮らしのために公共施設を整備し、宅地の利用増進を図る手法であり、事業にはスピード感も大切ではあるが、関係者の理解と合意がまちづくりに反映されるために一定の時間が必要なことには理解を求めたい。特に、両地区とも被害が大きかっただけに、復興をめざす上で象徴的な事業であり、面的整備によって素晴らしく再生されることが大きく期待される。

多くのものを失った復旧、復興の段階においては、ハード整備に注目が寄せられがちだろうが、青井地区や九日町の空き地にひまわりプロジェクトと銘打った向日葵の畑が登場した。復興の現場を所管する市街地復興課が町に明るさやうるおいを、人々に元気をとということで保育園等の協力を得て植栽し、県もそれに続いたと聞く。

余談になるが、昨年2022年の女の子の命名で1位だったのが、太陽の陽と向日葵の葵を組み合わせた「陽葵」（ひなた・ひまり・ひより）だったことを紙面で知った。前向きに明るく生きて欲しいという親の願いが込められた名前らしい。本市も復興の道半ばであり、数々の困難や苦しみ、悲しみもあるが、市職員が一丸となって被災地に咲いた向日葵に負けぬよう新たな気持ちで復興を成し遂げることを強く信じている。

## 審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	59～60
第2表	各会計款別歳入年度比較表	61～62
第3表	各会計款別歳出一覧表	63～64
第4表	各会計款別歳出年度比較表	65～66
第5表	一般会計市税年度比較表	67
第6表	地方債現在高の状況	68

## 第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		收 入 一 覧 額		不 納 欠 損 額		收 入 未 済 額						
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率					
1 市 税	3,554,713,000	13.7	3,887,827,555	15.7	109.4	3,664,617,024	16.0	103.1	94.3	26,139,912	99.9	0.7	197,137,013	10.7	5.0
2 地 方 譲 与 税	178,079,000	0.7	178,078,000	0.7	100.0	178,078,000	0.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	748,000	0.0	748,000	0.0	100.0	748,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	14,369,000	0.1	14,369,000	0.1	100.0	14,369,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,711,000	0.0	9,711,000	0.0	100.0	9,711,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,354,000	0.3	65,354,000	0.3	100.0	65,354,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	824,735,000	3.2	824,735,000	3.3	100.0	824,735,000	3.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
8 ニ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	960,000	0.0	960,299	0.0	100.0	960,299	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,822,000	0.0	10,822,000	0.0	100.0	10,822,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	12,754,000	0.1	12,754,000	0.1	100.0	12,754,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,140,418,000	23.7	6,140,418,000	24.8	100.0	6,140,418,000	26.9	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,964,000	0.0	2,964,000	0.0	100.0	2,964,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	83,009,686	0.3	89,456,252	0.4	107.8	84,568,266	0.4	101.9	94.5	13,888	0.1	0.0	4,874,098	0.3	5.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	262,246,000	1.0	323,604,687	1.3	123.4	267,350,630	1.2	101.9	82.6	0	0	0	56,254,057	3.0	17.4
15 国 庫 支 出 金	5,553,760,000	21.4	5,363,278,169	21.7	96.6	4,650,315,169	20.4	83.7	86.7	0	0	0	7,129,630,000	38.5	13.3
16 県 支 出 金	3,424,838,170	13.2	3,448,487,145	14.0	100.7	2,598,865,214	11.4	75.9	75.4	0	0	0	849,621,931	45.9	24.6
17 財 産 収 入	32,928,000	0.1	39,509,735	0.2	120.0	38,972,387	0.2	118.4	98.6	0	0	0	537,348	0.0	1.4
18 寄 附 金	502,004,000	1.9	404,021,723	1.6	80.5	404,021,723	1.8	80.5	100.0	0	0	0	0	0	0
19 繰 入 金	733,000,000	2.8	685,746,007	2.8	93.6	685,746,007	3.0	93.6	100.0	0	0	0	0	0	0
20 繰 越 金	460,556,053	1.8	460,556,068	1.9	100.0	460,556,068	2.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
21 諸 収 入	630,526,000	2.4	667,523,037	2.7	105.9	637,211,940	2.8	101.1	95.5	0	0	0	30,311,097	1.6	4.5
22 市 債	3,443,604,000	13.3	2,087,504,000	8.4	60.6	2,087,504,000	9.1	60.6	100.0	0	0	0	0	0	0
<b>小 計</b>	<b>25,942,098,909</b>	<b>100.0</b>	<b>24,718,427,677</b>	<b>100.0</b>	<b>95.3</b>	<b>22,840,841,727</b>	<b>100.0</b>	<b>88.0</b>	<b>92.4</b>	<b>26,153,800</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>1,851,698,544</b>	<b>100.0</b>	<b>7.5</b>
1 国 民 健 康 保 険 税	617,986,000	14.7	894,190,464	20.0	144.7	636,608,234	15.1	103.0	71.2	34,039,315	100.0	3.8	223,612,615	99.4	25.0
2 一 部 負 担 金	27,000	0.0	307,442	0.0	1,138.7	39,410	0.0	146.0	12.8	0	0	0	268,032	0.1	87.2
3 使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	523,300	0.0	104.7	523,300	0.0	104.7	100.0	0	0	0	0	0	0
4 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
5 県 支 出 金	2,960,314,000	70.4	2,950,202,827	65.9	99.7	2,950,202,827	70.0	99.7	100.0	0	0	0	0	0	0
6 財 産 収 入	5,000	0.0	5,112	0.0	102.2	5,112	0.0	102.2	100.0	0	0	0	0	0	0
7 繰 入 金	359,230,000	8.6	359,230,000	8.0	100.0	359,230,000	8.5	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
8 繰 越 金	243,975,000	5.8	243,975,394	5.5	100.0	243,975,394	5.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
9 諸 収 入	21,863,000	0.5	26,456,268	0.6	121.0	25,437,870	0.6	116.4	96.2	0	0	0	1,018,398	0.5	3.8
<b>小 計</b>	<b>4,203,901,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,474,890,807</b>	<b>100.0</b>	<b>106.4</b>	<b>4,216,022,147</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>94.2</b>	<b>34,039,315</b>	<b>100.0</b>	<b>0.8</b>	<b>224,899,045</b>	<b>100.0</b>	<b>5.0</b>

第1表 各会計款別歳入一覽表

会計別	款別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
			金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比
交通体系	1	財産収入	3,000	37.5	119.5	3,584	100.0	119.5	3,584	100.0	100.0	0	0	0	0	0	
	2	繰入金	1,000	12.5	—	0	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	
	3	諸収入	4,000	50.0	—	0	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	
	小計		8,000	100.0	44.8	3,584	100.0	44.8	3,584	100.0	100.0	0	0	0	0	0	
工業用地	1	財産収入	1,383,000	2.2	100.0	1,382,400	2.1	100.0	1,382,400	2.1	100.0	0	0	0	0	0	
	2	繰入金	60,513,000	95.5	100.0	60,513,000	92.1	100.0	60,513,000	92.1	100.0	0	0	0	0	0	
	3	繰越金	1,500,000	2.3	252.9	3,792,838	5.8	252.9	3,792,838	5.8	252.9	0	0	0	0	0	
	4	諸収入	1,000	0.0	1.6	16	0.0	1.6	16	0.0	1.6	0	0	0	0	0	
小計		63,397,000	100.0	103.6	65,688,254	100.0	103.6	65,688,254	100.0	103.6	0	0	0	0	0		
介護保険	1	保険料	729,537,000	15.9	102.8	750,058,142	16.3	102.8	736,258,134	16.0	100.9	4,112,583	100.0	98.2	10,041,425	100.0	1.3
	2	使用料及び手数料	112,000	0.0	128.8	144,200	0.0	128.8	144,200	0.0	128.8	0	0	0	0	0	
	3	国庫支出金	1,177,110,000	25.6	99.7	1,173,814,819	25.4	99.7	1,173,814,819	25.5	99.7	0	0	0	0	0	
	4	支払基金交付金	1,066,152,000	23.2	100.0	1,066,151,000	23.1	100.0	1,066,151,000	23.2	100.0	0	0	0	0	0	
	5	県支出名	591,848,000	12.9	100.0	591,848,223	12.8	100.0	591,848,223	12.9	100.0	0	0	0	0	0	
	6	財産収入	6,000	0.0	113.4	6,805	0.0	113.4	6,805	0.0	113.4	0	0	0	0	0	
	7	繰入金	722,938,000	15.7	100.0	722,938,000	15.7	100.0	722,938,000	15.7	100.0	0	0	0	0	0	
	8	繰越金	307,194,000	6.7	100.0	307,194,507	6.7	100.0	307,194,507	6.7	100.0	0	0	0	0	0	
	9	諸収入	282,000	0.0	178.4	503,166	0.0	178.4	503,166	0.0	178.4	0	0	0	0	0	
	10	分担金及び負担金	2,335,000	0.0	100.0	2,335,900	0.0	100.0	2,335,900	0.0	100.0	0	0	0	0	0	
小計		4,597,514,000	100.0	100.4	4,614,994,762	100.0	100.4	4,601,194,754	100.0	100.1	4,112,583	100.0	99.7	10,041,425	100.0	0.2	
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	388,388,000	65.2	101.3	393,253,400	66.1	101.3	389,737,539	65.9	100.3	334,500	100.0	99.1	3,504,761	100.0	0.9
	2	使用料及び手数料	87,000	0.0	89.9	78,200	0.0	89.9	78,200	0.0	89.9	0	0	0	0	0	
	3	繰入金	174,288,000	29.2	100.0	174,288,000	29.3	100.0	174,288,000	29.5	100.0	0	0	0	0	0	
	4	繰越金	11,917,000	2.0	100.0	11,917,637	2.0	100.0	11,917,637	2.0	100.0	0	0	0	0	0	
	5	諸収入	21,410,000	3.6	72.0	15,425,524	2.6	72.0	15,425,524	2.6	72.0	0	0	0	0	0	
小計		596,090,000	100.0	99.8	594,982,761	100.0	99.8	591,448,900	100.0	99.2	334,500	100.0	99.4	3,504,761	100.0	0.6	
用地先行取得	1	財産収入	1,000	0.0	—	0	—	0	0	—	—	0	0	0	0	0	
	2	繰入金	100,000	0.1	100.0	100,000	0.1	100.0	100,000	0.1	100.0	0	0	0	0	0	
	3	繰越金	1,000	0.0	—	0	—	0	0	—	—	0	0	0	0	0	
	4	市債	76,900,000	99.9	100.0	76,900,000	99.9	100.0	76,900,000	99.9	100.0	0	0	0	0	0	
小計		77,002,000	100.0	100.0	77,000,000	100.0	100.0	77,000,000	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0.0	
合計		35,480,010,909		97.4	34,545,967,845		97.4	32,391,997,366		91.3	64,640,198		93.8	2,090,143,775		6.0	

※ 市民税収入済額中に未還付額59,194円を含む。  
 ※ 軽自動車税収入済額中に未還付額7,200円を含む。  
 ※ 国民健康保険税収入済額中に未還付額69,700円を含む。  
 ※ 介護保険料収入済額中に未還付額354,000円を含む。  
 ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額323,400円を含む。



第 2 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

会 計 別	款 別	区 分	調 査			額			収 入 済 額			の び 率
			令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	
一 般	1	市	3,887,827,555	3,841,592,346	46,235,209	3,664,617,024	3,564,492,461	100,124,563	2.8			
	2	地方譲与税	178,078,000	166,465,000	11,613,000	178,078,000	166,465,000	11,613,000	7.0			
	3	利子割交付金	748,000	1,762,000	△ 1,014,000	748,000	1,762,000	△ 1,014,000	△ 57.5			
	4	配当割交付金	14,369,000	7,924,000	6,445,000	14,369,000	7,924,000	6,445,000	81.3			
	5	株式等譲渡所得割交付金	9,711,000	15,757,000	△ 6,046,000	9,711,000	15,757,000	△ 6,046,000	△ 38.4			
	6	法人事業税交付金	65,354,000	46,825,000	18,529,000	65,354,000	46,825,000	18,529,000	39.6			
	7	地方消費税交付金	824,735,000	822,054,000	2,681,000	824,735,000	822,054,000	2,681,000	0.3			
	8	ゴルフ場利用税交付金	960,299	1,047,166	△ 86,867	960,299	1,047,166	△ 86,867	△ 8.3			
	9	環境性能割交付金	10,822,000	9,011,000	1,811,000	10,822,000	9,011,000	1,811,000	20.1			
	10	地方特例交付金	12,754,000	9,007,600	△ 77,322,000	12,754,000	9,007,600	△ 77,322,000	△ 85.8			
	11	地方交付税	6,140,418,000	6,409,810,000	△ 269,392,000	6,140,418,000	6,409,810,000	△ 269,392,000	△ 4.2			
	12	交通安全対策特別交付金	2,964,000	3,543,000	△ 579,000	2,964,000	3,543,000	△ 579,000	△ 16.3			
	13	分担金及び負担金	89,456,252	80,175,377	9,280,875	84,568,266	74,223,318	10,344,948	13.9			
	14	使用料及び手数料	323,604,687	301,801,761	21,802,926	267,350,630	248,618,999	18,731,631	7.5			
	15	国庫支出金	5,363,278,169	8,887,765,623	△ 3,524,487,454	4,650,315,169	7,968,069,623	△ 3,317,754,454	△ 41.6			
	16	果実支出金	3,448,487,145	3,286,029,695	162,457,450	2,598,865,214	2,547,645,133	51,220,081	2.0			
	17	財産収入	39,509,735	40,583,004	△ 1,073,269	38,972,387	39,865,656	△ 893,269	△ 2.2			
	18	寄附金	404,021,723	583,324,968	△ 179,303,245	404,021,723	583,324,968	△ 179,303,245	△ 30.7			
	19	繰入金	685,746,007	646,898,688	38,847,319	685,746,007	646,898,688	38,847,319	6.0			
	20	繰越金	460,556,068	1,384,843,604	△ 924,287,536	460,556,068	1,384,843,604	△ 924,287,536	△ 66.7			
	21	諸収入	667,523,037	196,552,937	470,970,100	637,211,940	165,727,356	471,484,584	284.5			
	22	市債	2,087,504,000	7,646,684,000	△ 5,559,180,000	2,087,504,000	7,646,684,000	△ 5,559,180,000	△ 72.7			
<b>小計</b>			<b>24,718,427,677</b>	<b>34,470,526,169</b>	<b>△ 9,752,098,492</b>	<b>22,840,641,727</b>	<b>32,444,667,972</b>	<b>△ 9,604,026,245</b>	<b>△ 29.6</b>			
国 民 健 康 保 険	1	国民健康保険税	894,190,464	900,739,686	△ 6,549,222	636,608,234	595,369,011	41,239,223	6.9			
	2	一部負担金	307,442	894,438	△ 586,996	39,410	618,406	△ 578,996	△ 83.6			
	3	使用料及び手数料	523,300	552,295	△ 28,995	523,300	552,295	△ 28,995	△ 5.2			
	4	国庫支出金	0	1,230,000	△ 1,230,000	0	1,230,000	△ 1,230,000	皆減			
	5	県支支出金	2,950,202,827	2,975,155,109	△ 24,952,282	2,950,202,827	2,975,155,109	△ 24,952,282	△ 0.8			
	6	財産収入	5,112	5,140	△ 28	5,112	5,140	△ 28	△ 0.5			
	7	繰入金	359,230,000	327,149,016	32,080,984	359,230,000	327,149,016	32,080,984	9.8			
	8	繰越金	243,975,394	342,910,793	△ 98,935,399	243,975,394	342,910,793	△ 98,935,399	△ 28.9			
	9	諸収入	26,456,268	17,907,059	8,549,209	25,437,870	16,672,358	8,765,512	52.6			
<b>小計</b>			<b>4,474,890,807</b>	<b>4,566,543,536</b>	<b>△ 91,652,729</b>	<b>4,216,022,147</b>	<b>4,259,662,128</b>	<b>△ 43,639,981</b>	<b>△ 1.0</b>			

第2表 各会計別歳入年度比較表

会計別	款別	区分		調査			額			収入			差		のび率	のび率
		収入	支出	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度		
交通体系	1	収入		3,584	3,604	△ 20	△ 0.6	3,584	3,604	△ 20	△ 0.6					
	2	収入		0	0	—	—	0	0	—	—					
	3	収入		0	0	—	—	0	0	—	—					
	小計			3,584	3,604	△ 20	△ 0.6	3,584	3,604	△ 20	△ 0.6					
工業用地	1	収入		1,382,400	1,382,400	0	0.0	1,382,400	1,382,400	0	0.0					
	2	収入		60,513,000	44,013,000	16,500,000	37.5	60,513,000	44,013,000	16,500,000	37.5					
	3	越		3,792,838	3,145,246	647,592	20.6	3,792,838	3,145,246	647,592	20.6					
	4	収入		16	18	△ 2	△ 11.1	16	18	△ 2	△ 11.1					
小計			65,688,254	48,540,664	17,147,590	35.3	65,688,254	48,540,664	17,147,590	35.3						
介護保険	1	保険料		750,058,142	679,884,675	70,173,467	10.3	736,258,134	662,574,333	73,683,801	11.1					
	2	使用料及び手数料		144,200	170,700	△ 26,500	△ 15.5	144,200	170,700	△ 26,500	△ 15.5					
	3	国庫支出金		1,173,814,819	1,251,905,247	△ 78,090,428	△ 6.2	1,173,814,819	1,251,905,247	△ 78,090,428	△ 6.2					
	4	支払基金交付金		1,066,151,000	1,100,023,640	△ 33,872,640	△ 3.1	1,066,151,000	1,100,023,640	△ 33,872,640	△ 3.1					
	5	果支		591,848,223	620,950,496	△ 29,102,273	△ 4.7	591,848,223	620,950,496	△ 29,102,273	△ 4.7					
	6	収入		6,805	7,977	△ 1,172	△ 14.7	6,805	7,977	△ 1,172	△ 14.7					
	7	収入		722,938,000	819,329,000	△ 96,391,000	△ 11.8	722,938,000	819,329,000	△ 96,391,000	△ 11.8					
	8	越		307,194,507	134,190,107	173,004,400	128.9	307,194,507	134,190,107	173,004,400	128.9					
	9	収入		503,166	1,079,698	△ 576,532	△ 53.4	503,166	1,079,698	△ 576,532	△ 53.4					
	10	分担金及び負担金		2,335,900	2,335,900	—	皆増	2,335,900	2,335,900	—	皆増					
小計			4,614,994,762	4,607,541,540	7,453,222	0.2	4,601,194,754	4,590,231,198	10,963,556	0.2						
後期高齢者医療保険	1	収入		393,253,400	346,678,300	46,575,100	13.4	389,737,539	344,580,700	45,156,839	13.1					
	2	使用料及び手数料		78,200	108,900	△ 30,700	△ 28.2	78,200	108,900	△ 30,700	△ 28.2					
	3	収入		174,288,000	151,990,573	22,297,427	14.7	174,288,000	151,990,573	22,297,427	14.7					
	4	越		11,917,637	7,580,458	4,337,179	57.2	11,917,637	7,580,458	4,337,179	57.2					
	5	収入		15,425,524	17,542,993	△ 2,117,469	△ 12.1	15,425,524	17,542,993	△ 2,117,469	△ 12.1					
小計			594,962,761	523,901,224	71,061,537	13.6	591,446,900	521,803,624	69,643,276	13.3						
用地先行取得	1	収入		0	—	—	—	0	—	—	—					
	2	収入		100,000	100,000	—	皆増	100,000	100,000	—	皆増					
	3	越		0	—	—	—	0	—	—	—					
	4	市債		76,900,000	76,900,000	—	皆増	76,900,000	76,900,000	—	皆増					
小計			77,000,000	77,000,000	0	皆増	77,000,000	77,000,000	0	皆増						
合計			34,545,967,845	44,217,056,737	△ 9,671,088,892	△ 21.9	32,391,997,366	41,864,909,190	△ 9,472,911,824	△ 22.6						

令和4年度

- ※ 市民税収入済額中に未還付額59,194円を含む。
- ※ 軽自動車税収入済額中に未還付額7,200円を含む。
- ※ 国民健康保険料収入済額中に未還付額69,700円を含む。
- ※ 介護保険料収入済額中に未還付額354,000円を含む。
- ※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額323,400円を含む。

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計別	区分 款別	予算現額			支出済額					翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	
一 般 会 計	1 議 会 費	163,353,000	0.6	0.7	161,195,850	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	2,167,150	0.1	1.3		
	2 総 務 費	3,596,732,000	13.9	14.4	3,122,736,463	86.8	0	346,543,000	0	346,543,000	14.2	9.6	127,452,537	7.1	3.6		
	3 民 生 費	7,553,292,000	29.1	33.0	7,142,143,686	94.6	0	18,080,000	0	18,080,000	0.7	0.2	393,068,314	21.9	5.2		
	4 衛 生 費	1,364,317,000	5.3	6.1	1,326,888,064	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	37,428,936	2.1	2.7		
	5 労 働 費	16,817,000	0.1	0.1	16,732,018	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	84,982	0.0	0.5		
	6 農 林 水 産 業 費	483,768,760	1.9	2.0	425,886,404	88.0	0	26,219,000	5,680,000	31,899,000	1.3	6.6	25,983,356	1.5	5.4		
	7 商 工 費	904,730,000	3.5	3.8	824,385,869	91.1	0	0	0	0	0.0	0.0	80,344,131	4.5	8.9		
	8 土 木 費	2,996,531,000	11.6	8.2	1,784,211,469	59.5	34,550,000	1,140,269,000	0	1,174,819,000	48.0	39.2	37,500,531	2.1	1.3		
	9 消 防 費	659,486,000	2.5	3.0	643,470,310	97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	16,015,690	0.9	2.4		
	10 教 育 費	1,169,097,000	4.5	5.2	1,139,477,518	97.5	0	5,619,000	0	5,619,000	0.2	0.5	24,000,482	1.3	2.0		
	11 災 害 復 旧 費	3,553,368,149	13.7	9.8	2,134,372,169	60.1	0	696,990,000	173,593,748	870,583,748	35.6	24.5	548,412,232	30.6	15.4		
	12 公 債 費	2,242,497,000	8.6	10.3	2,242,442,362	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	54,638	0.0	0.0		
	13 諸 支 出 金	837,457,000	3.2	3.4	739,469,731	88.3	0	0	0	0	0.0	0.0	97,987,269	5.5	11.7		
	14 予 備 費	400,653,000	1.5	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	400,653,000	22.4	100.0		
<b>小 計</b>	<b>25,942,098,909</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>21,703,401,913</b>	<b>83.7</b>	<b>34,550,000</b>	<b>2,233,720,000</b>	<b>179,273,748</b>	<b>2,447,543,748</b>	<b>100.0</b>	<b>9.4</b>	<b>1,791,153,248</b>	<b>100.0</b>	<b>6.9</b>			
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	76,511,000	1.8	1.9	73,701,725	96.3	0	0	0	0	/	/	2,809,275	0.9	3.7		
	2 保 険 給 付 費	2,889,441,000	68.7	72.2	2,799,897,959	96.9	0	0	0	0	/	/	89,543,041	27.5	3.1		
	3 国民健康保険事業納付金	948,431,000	22.6	24.4	948,428,534	100.0	0	0	0	0	/	/	2,466	0.0	0.0		
	4 共 同 事 業 抛 出 金	4,000	0.0	0.0	90	2.3	0	0	0	0	/	/	3,910	0.0	97.7		
	5 保 健 事 業 費	43,298,000	1.0	1.0	38,361,521	88.6	0	0	0	0	/	/	4,936,479	1.5	11.4		
	6 基 金 積 立 金	6,000	0.0	0.0	5,112	85.2	0	0	0	0	/	/	888	0.0	14.8		
	7 公 債 費	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	/	/	2,000	0.0	100.0		
	8 諸 支 出 金	18,871,000	0.5	0.5	18,081,288	95.8	0	0	0	0	/	/	789,712	0.2	4.2		
	9 予 備 費	227,337,000	5.4	0.0	0	0.0	0	0	0	0	/	/	227,337,000	69.9	100.0		
<b>小 計</b>	<b>4,203,901,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3,878,476,229</b>	<b>92.3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>325,424,771</b>	<b>100.0</b>	<b>7.7</b>			

## 第 3 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		線越		翌年度		繰越額		不 用 額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	構成比率	繰越費 通次繰越	線越明許費	事故繰越	計	予算現額対比	構成比率	金額
交通体系	1 基金費	7,000	87.5	3,584	100.0	51.2	0	0	0	0	0	3,416	77.4	48.8
	2 事業費	1,000	12.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	1,000	22.6	100.0
	<b>小計</b>	<b>8,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,584</b>	<b>100.0</b>	<b>44.8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,416</b>	<b>100.0</b>	<b>55.2</b>
工業用地	1 工業用地造成事業費	6,780,000	10.7	6,747,928	11.1	99.5	0	0	0	0	0	32,072	1.4	0.5
	2 災害復旧費	13,015,000	20.5	12,100,000	19.8	93.0	0	0	0	0	0	915,000	38.5	7.0
	3 公債費	43,388,000	68.5	42,172,649	69.1	97.2	0	0	0	0	0	1,215,351	51.1	2.8
	4 予備費	214,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	214,000	9.0	100.0
	<b>小計</b>	<b>63,397,000</b>	<b>100.0</b>	<b>61,020,577</b>	<b>100.0</b>	<b>96.3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,376,423</b>	<b>100.0</b>	<b>3.7</b>
介護保険	1 総務費	95,165,000	2.1	92,368,096	2.2	97.1	0	0	0	0	0	2,796,904	0.7	2.9
	2 保険給付費	4,037,940,000	87.8	3,681,102,755	87.4	91.2	0	0	0	0	0	356,837,245	92.7	8.8
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	122,026,000	2.6	122,025,643	2.9	100.0	0	0	0	0	0	357	0.0	0.0
	5 地域支援事業費	196,230,000	4.3	179,590,918	4.3	91.5	0	0	0	0	0	16,639,082	4.3	8.5
	6 公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0
	7 諸支出金	137,502,000	3.0	137,484,184	3.2	100.0	0	0	0	0	0	17,816	0.0	0.0
	8 予備費	8,648,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	8,648,000	2.3	100.0
	<b>小計</b>	<b>4,597,514,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,212,571,596</b>	<b>100.0</b>	<b>91.6</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>384,942,404</b>	<b>100.0</b>	<b>8.4</b>
後期高齢者医療	1 総務費	5,443,000	0.9	5,085,248	0.9	93.4	0	0	0	0	0	357,752	1.9	6.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	563,969,000	94.6	551,692,339	95.6	97.8	0	0	0	0	0	12,276,661	64.0	2.2
	3 保健事業費	25,071,000	4.2	18,916,200	3.3	75.5	0	0	0	0	0	6,154,800	32.1	24.5
	4 諸支出金	1,603,000	0.3	1,225,839	0.2	76.5	0	0	0	0	0	377,161	2.0	23.5
	5 予備費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	4,000	0.0	100.0
	<b>小計</b>	<b>596,090,000</b>	<b>100.0</b>	<b>576,919,626</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19,170,374</b>	<b>100.0</b>	<b>3.2</b>
用地先行取得	1 公共用地先行取得事業費	76,912,000	99.9	76,911,124	100.0	100.0	0	0	0	0	0	876	1.0	0.0
	2 公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	2,000	2.2	100.0
	3 予備費	88,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	88,000	96.8	100.0
	<b>小計</b>	<b>77,002,000</b>	<b>100.0</b>	<b>76,911,124</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90,876</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>
<b>合計</b>		<b>35,480,010,909</b>		<b>30,509,304,649</b>		<b>86.0</b>	<b>34,550,000</b>	<b>2,233,720,000</b>	<b>179,273,748</b>	<b>2,447,543,748</b>	<b>6.9</b>	<b>2,523,162,512</b>		<b>7.1</b>

※一般会計3款民生費の児童福祉費の支出済額中に返納額859,170円を含む。

※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額21,000円を含む。

第4表

各会計款別歳出年度比較表

(単位:円・%) 1/2

会計別	款別	区分	支出			額			すう勢指数				構成比率				予算現額に対する割合			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	差額	の比率	R04	R03	R02	R04	R03	R02	R04	R03	R02	R04	R03	R02	
一般	1	議会費	161,185,850	170,358,856	169,741,998	△ 9,173,006	△ 5.4	95.0	100.4	100.0	0.7	0.5	0.6	98.7	99.0	98.7	99.0	98.7		
	2	総務費	3,122,736,463	5,325,006,049	5,619,953,534	△ 2,202,269,586	△ 41.4	55.6	94.8	100.0	14.4	16.7	19.6	86.8	93.7	79.3	93.7	79.3		
	3	民生費	7,142,143,686	8,331,016,381	7,932,643,419	△ 1,188,872,695	△ 14.3	90.0	105.0	100.0	33.0	26.0	27.6	94.6	94.3	95.2	94.3	95.2		
	4	衛生費	1,326,888,064	6,551,305,110	5,025,180,413	△ 5,224,417,046	△ 79.7	26.4	130.4	100.0	6.1	20.5	17.5	97.3	75.0	53.1	97.3	75.0	53.1	
	5	労働費	16,732,018	15,482,000	15,482,000	1,250,018	8.1	108.1	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0	
	6	農林水産業費	425,886,404	1,064,431,098	334,371,519	△ 638,544,694	△ 60.0	127.4	318.3	100.0	2.0	3.3	1.2	88.0	96.5	35.0	88.0	96.5	35.0	
	7	商工業費	824,385,869	975,835,275	674,970,204	△ 151,449,406	△ 15.5	122.1	144.6	100.0	3.8	3.1	2.3	91.1	87.5	69.2	91.1	87.5	69.2	
	8	土木費	1,784,211,469	1,260,713,359	1,010,640,532	523,498,110	41.5	176.5	124.7	100.0	8.2	3.9	3.5	59.5	78.5	75.0	59.5	78.5	75.0	
	9	消防費	643,470,310	1,125,733,666	602,320,548	△ 482,263,356	△ 42.8	106.8	186.9	100.0	3.0	3.5	2.1	97.6	93.7	52.7	97.6	93.7	52.7	
	10	教育費	1,139,477,518	1,327,762,218	1,117,984,290	△ 188,284,700	△ 14.2	101.9	118.8	100.0	5.2	4.2	3.9	97.5	97.7	95.3	97.5	97.7	95.3	
	11	災害復旧費	2,134,372,169	2,337,929,520	1,823,299,604	△ 203,557,351	△ 8.7	117.1	128.2	100.0	9.8	7.3	6.4	60.1	46.3	46.3	60.1	46.3	46.3	
	12	公債費	2,242,442,362	1,524,338,741	1,410,735,735	718,103,621	47.1	159.0	108.1	100.0	10.3	4.8	4.9	100.0	99.9	99.8	100.0	99.9	99.8	
	13	諸支中金	739,469,731	1,974,199,631	2,970,667,433	△ 1,234,729,900	△ 62.5	24.9	66.5	100.0	3.4	6.2	10.3	88.3	96.5	99.0	88.3	96.5	99.0	
	小計	21,703,401,913	31,984,111,904	28,707,991,229	△ 10,280,709,991	△ 32.1	75.6	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0	83.2	73.6	85.0	83.2	73.6		
国民健康保険	1	総務費	73,701,725	73,074,258	79,376,979	627,467	0.9	92.9	92.1	100.0	1.9	1.8	2.0	96.3	97.5	96.4	96.3	97.5	96.4	
	2	保険給付費	2,799,897,959	2,907,016,600	2,788,072,645	△ 107,118,641	△ 3.7	100.4	104.3	100.0	72.2	72.4	71.6	96.9	95.1	90.0	96.9	95.1	90.0	
	3	国民健康保険事業費納付金	948,428,534	971,920,302	982,953,320	△ 23,491,768	△ 2.4	96.5	98.9	100.0	24.4	24.2	25.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	4	共同事業拠出金	90	63	780	27	42.9	11.5	8.1	100.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.6	19.5	2.3	1.6	19.5	
	5	保健事業費	38,361,521	41,520,757	30,061,190	△ 3,159,236	△ 7.6	127.6	138.1	100.0	1.0	1.0	0.8	88.6	87.3	92.3	88.6	87.3	92.3	
	6	基金積立金	5,112	5,140	25,489	△ 28	△ 0.5	20.1	20.2	100.0	0.0	0.0	0.0	85.2	85.7	98.0	85.2	85.7	98.0	
	7	公債費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8	諸支中金	18,081,288	22,149,614	10,877,867	△ 4,088,326	△ 18.4	166.2	203.6	100.0	0.5	0.6	0.3	95.8	95.8	97.3	95.8	95.8	97.3	
	小計	3,878,476,229	4,015,686,734	3,891,368,270	△ 137,210,505	△ 3.4	99.7	103.2	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	96.2	92.5	97.5	96.2	92.5		

第4表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支 出 額				すう勢指数				構 成 比 率				予算現額に対する割合				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	差 額	のび率	R04	R03	R02	R04	R03	R02	R04	R03	R02	R04	R03	R02
交通体系	基金費	3,584	3,604	17,875	△ 20	△ 0.6	20.1	20.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51.2	51.5	85.1		
	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>3,584</b>	<b>3,604</b>	<b>17,875</b>	<b>△ 20</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>20.1</b>	<b>20.2</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>44.8</b>	<b>45.1</b>	<b>81.3</b>		
工業用地	1 工業用地造成事業費	6,747,928	0	0	6,747,928	皆増	—	—	—	11.1	—	—	—	99.5	—	—		
	2 災害復旧費	12,100,000	2,410,646	5,449,230	9,689,354	401.9	222.0	44.2	100.0	19.8	5.4	12.0	93.0	14.1	57.5			
	3 公債償還費	42,172,649	42,337,180	40,017,157	△ 164,531	△ 0.4	105.4	105.8	100.0	69.1	94.6	88.0	97.2	100.0	100.0			
	<b>小 計</b>	<b>61,020,577</b>	<b>44,747,826</b>	<b>45,466,387</b>	<b>16,272,751</b>	<b>36.4</b>	<b>134.2</b>	<b>98.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.6</b>	<b>75.1</b>	<b>91.4</b>			
介護保険	1 総務費	92,368,096	102,866,666	86,288,764	△ 10,498,570	△ 10.2	107.0	119.2	100.0	2.2	2.4	2.0	97.1	96.8	79.9			
	2 保険給付費	3,681,102,755	3,891,640,649	3,837,433,925	△ 210,537,894	△ 5.4	95.9	101.4	100.0	87.4	90.9	89.5	91.2	94.1	98.3			
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	4 基金積立金	122,025,643	34,940,758	90,927,936	87,084,885	249.2	134.2	38.4	100.0	2.9	0.8	2.1	100.0	100.0	100.0			
	5 地域支援事業費	179,590,918	179,153,752	171,950,478	437,166	0.2	104.4	104.2	100.0	4.3	4.2	4.0	91.5	87.6	86.7			
	6 公債償還費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	7 諸支出名	137,484,184	74,434,866	102,713,873	63,049,318	84.7	133.9	72.5	100.0	3.2	1.7	2.4	100.0	99.0	100.0			
	<b>小 計</b>	<b>4,212,571,596</b>	<b>4,283,036,691</b>	<b>4,289,314,976</b>	<b>△ 70,465,095</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>98.2</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.8</b>	<b>94.0</b>	<b>97.4</b>			
後期高齢者医療	1 総務費	5,085,248	3,179,390	4,146,352	1,905,858	59.9	122.6	76.7	100.0	0.9	0.6	0.8	93.4	90.5	97.0			
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	551,692,339	487,664,973	484,455,183	64,027,366	13.1	113.9	100.7	100.0	95.6	95.7	96.2	97.8	98.1	98.0			
	3 保健事業費	18,916,200	16,360,990	14,025,577	2,555,210	15.6	134.9	116.7	100.0	3.3	3.2	2.8	75.5	86.0	99.7			
	4 諸支出名	1,225,839	2,680,634	1,112,934	△ 1,454,795	△ 54.3	110.1	240.9	100.0	0.2	0.5	0.2	76.5	78.0	75.4			
	<b>小 計</b>	<b>576,919,626</b>	<b>509,885,987</b>	<b>503,740,046</b>	<b>67,033,639</b>	<b>13.1</b>	<b>114.5</b>	<b>101.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>97.5</b>	<b>98.0</b>			
用地先行取得	1 公共用地先行取得事業費	76,911,124			76,911,124	皆増	—	—		100.0			100.0					
	2 公債償還費	0			—	—	—	—		0.0			0.0					
	<b>小 計</b>	<b>76,911,124</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>76,911,124</b>	<b>皆増</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
	<b>合 計</b>	<b>30,509,304,649</b>	<b>40,837,472,746</b>	<b>37,437,898,783</b>	<b>△ 10,328,168,097</b>	<b>△ 25.3</b>	<b>81.5</b>	<b>109.1</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>87.6</b>	<b>85.5</b>	<b>77.7</b>			

令和4年度 { ※一般会計3款民生費の児童福祉費の支出済額中に返納額859,170円を含む。  
 ※一般会計3款民生費の生活保護費の支出済額中に返納額21,000円を含む。

第5表

## 一 般 会 計 市 税 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区分 年度 税別	現年課税分				滞納繰越分				合計				予算現額 対 決算額比	不納欠損額	のひ率	収入未済額	のひ率		
	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	のひ率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	収入率 (ロ) (イ)	のひ率	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率						収入率 (ロ) (イ)	のひ率
市民税	R02	1,407,035,000	1,422,692,185	42.0	98.6	△ 8.8	112,619,310	15,382,055	13.7	△ 6.7	1,555,119,630	1,438,074,240	42.1	92.5	△ 8.8	5,870,739	△ 55.7	111,375,981	△ 1.2
	R03	1,436,251,000	1,472,999,956	42.1	99.2	3.5	111,051,336	19,857,915	17.7	27.8	1,595,991,389	1,492,657,871	41.9	93.5	3.8	39,405,628	571.2	63,966,757	△ 42.6
	R04	1,445,734,000	1,490,647,340	41.1	98.9	1.2	63,873,713	12,602,625	19.7	△ 35.9	1,570,887,723	1,503,249,965	41.0	95.7	0.7	12,058,986	△ 69.4	55,637,966	△ 13.0
	差	9,483,000	22,073,957				△ 47,177,623	△ 7,065,290			△ 25,103,666	10,592,094				△ 27,346,640		△ 8,328,791	
固定資産税	R02	1,419,340,000	1,462,730,300	41.8	96.9	△ 8.4	150,760,004	20,499,448	13.6	1.4	1,613,490,304	1,437,170,436	41.9	89.1	△ 8.3	7,665,531	△ 69.2	168,996,037	12.0
	R03	1,441,204,000	1,478,995,000	41.8	98.8	3.2	168,514,877	38,277,546	22.7	86.7	1,647,508,877	1,499,636,003	42.0	91.0	4.3	12,731,302	66.1	135,296,872	△ 19.9
	R04	1,500,013,000	1,548,228,200	42.2	99.0	4.8	135,142,572	18,369,190	13.6	△ 52.0	1,683,370,772	1,550,572,412	42.3	92.1	3.4	11,702,226	△ 8.1	121,096,134	△ 10.5
	差	88,809,000	69,233,200				△ 33,372,305	△ 19,908,356			35,860,895	50,936,409				△ 1,029,076		△ 14,200,738	
軽自動車税	R02	122,685,000	128,953,800	3.7	98.1	6.8	8,809,338	2,092,452	23.8	△ 8.2	137,765,138	128,534,552	3.7	93.3	6.6	921,500	2.2	8,309,086	△ 5.7
	R03	121,489,000	127,874,300	3.6	98.3	△ 0.6	8,301,886	1,724,432	20.8	△ 17.6	136,176,186	127,394,232	3.6	93.6	△ 0.9	1,000,900	8.6	7,781,054	△ 6.4
	R04	124,899,000	130,450,600	3.5	98.3	2.0	7,781,054	1,678,700	21.6	△ 2.7	138,231,654	129,918,000	3.6	94.0	2.0	988,500	△ 1.2	7,332,354	△ 5.8
	差	3,410,000	2,567,300				△ 520,832	△ 45,732			2,055,468	2,523,768				△ 12,400		△ 448,700	
市たばこ税	R02	253,215,000	252,049,634	7.5	100.0	△ 4.8					252,049,634	252,049,634	7.3	100.0	△ 4.8				
	R03	271,477,000	274,673,263	7.8	100.0	9.0					274,673,263	274,673,263	7.7	100.0	9.0				
	R04	278,927,000	300,101,889	8.3	100.0	9.3					300,101,889	300,101,889	8.2	100.0	9.3				
	差	7,450,000	25,428,626								25,428,626	25,428,626							
入湯税	R02	494,700	612,300	0.2	100.0	△ 69.3					612,300	612,300	0.2	100.0	△ 69.3				
	R03	4,765,000	7,033,350	0.2	100.0	14.9					7,033,350	7,033,350	0.2	100.0	14.9				
	R04	7,705,000	11,459,100	0.3	100.0	62.9					11,459,100	11,459,100	0.3	100.0	62.9				
	差	2,940,000	4,425,750								4,425,750	4,425,750							
都市計画税	R02	161,901,000	167,103,300	4.8	96.8	△ 8.8	17,460,650	2,439,952	14.0	0.2	184,563,950	164,245,897	4.8	89.0	△ 8.7	922,032	△ 69.7	19,396,021	11.1
	R03	156,498,000	160,584,600	4.5	98.8	△ 1.9	19,623,881	4,440,639	22.6	82.0	180,208,281	163,097,742	4.6	90.5	△ 0.7	1,542,122	67.3	15,668,417	△ 19.7
	R04	167,435,000	168,954,700	4.6	99.0	5.4	14,821,717	2,120,492	14.3	△ 52.2	183,776,417	169,315,658	4.6	92.1	3.8	1,390,200	△ 9.9	13,070,559	△ 16.0
	差	10,939,000	8,370,100				△ 4,801,964	△ 2,320,147			3,568,136	6,217,916				△ 151,922		△ 2,497,858	
合計	R02	3,369,123,000	3,459,462,354	100.0	97.9	△ 8.2	289,649,302	40,413,907	14.0	△ 2.4	3,749,111,656	3,426,197,759	100.0	91.4	△ 8.1	15,379,802	△ 63.5	307,979,125	6.3
	R03	3,431,682,000	3,534,100,566	100.0	99.0	3.4	307,491,780	64,100,532	20.8	58.6	3,841,592,346	3,564,492,461	100.0	92.8	4.0	54,679,950	255.5	222,613,100	△ 27.7
	R04	3,554,713,000	3,666,208,499	100.0	99.0	3.7	221,619,056	34,771,007	15.7	△ 45.8	3,887,827,555	3,664,617,024	100.0	94.3	2.8	26,139,912	△ 52.2	197,137,013	△ 11.4
	差	123,031,000	132,107,933				△ 85,872,724	△ 29,329,525			46,235,209	100,124,563				△ 28,540,038		△ 25,476,087	

※ 市民税収入済額中に未選付額59,164円を含む。

※ 軽自動車税収入済額中に未選付額7,200円を含む。

第 6 表

## 地方債現在高の状況

## 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和3年度末 現在高修正	令和4年度中 の発行額	令和4年度中 の償還額	令和4年度末現在高の内訳		
					政府資金	その他	
公 共 事 業 等 債	1,056,797	△ 22,564	96,300	88,112	818,719	223,702	1,042,421
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	166,300	0	0	0	166,300	0	166,300
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	619,966	0	72,700	127,423	127,171	438,072	565,243
災 害 復 旧 事 業 債	10,657,762	8,664	566,100	304,517	10,927,709	300	10,928,009
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	10,275,548	0	447,000	300,300	10,422,248	0	10,422,248
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	382,214	8,664	119,100	4,217	505,461	300	505,761
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	78,857	0	0	73,964	4,893	0	4,893
全 国 防 災 事 業 債	9,646	0	0	629	9,017	0	9,017
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	920,825	0	0	108,904	385,670	426,251	811,921
一 般 単 独 事 業 債	3,296,415	0	171,900	441,008	59,739	2,967,568	3,027,307
過 疎 対 策 事 業 債	0	0	358,500	0	358,500	0	358,500
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	0	0	76,900	0	0	76,900	76,900
退 職 手 当 債	54,750	0	0	10,950	0	43,800	43,800
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	113,692	0	7,400	2,031	0	119,061	119,061
財 源 対 策 債	731,097	13,900	37,300	59,167	528,443	194,687	723,130
減 収 補 填 債	22,600	0	0	0	22,600	0	22,600
減 税 補 填 債	45,327	0	0	15,727	29,600	0	29,600
臨 時 財 政 対 策 債	5,943,189	0	126,304	539,665	3,226,564	2,303,264	5,529,828
減 収 補 填 債 特 例 分	25,200	0	0	0	0	25,200	25,200
都 道 府 県 貸 付 金	430,266	0	651,000	400,584	0	680,682	680,682
合 計	24,172,689	0	2,164,404	2,172,681	16,664,925	7,499,487	24,164,412



